

令和5年度
寒川町勤労者実態調査
報告書

寒川町

内容

1. 調査概要.....	5
2. 調査結果.....	6
問1 貴事業所の主な業種をお答えください。.....	6
問2 貴事業所の年齢別従業員数と令和2年11月以降に退職した従業員数を記入してください。.....	7
問3 貴事業所の従業員の居住地ごとの人数を記入してください。.....	8
問4 貴事業所の外国人従業員の雇用状況をお答えください。.....	9
問5 貴事業所の管理職の人数を記入してください。.....	10
問6 貴事業所の令和3年4月以降の採用実績について記入してください。.....	11
問7 貴事業所には労働組合はありますか。.....	14
問8 貴事業所では従業員から労働条件の改善に関する要望を聞ける取組はありますか。.....	15
問8- (1) 貴事業所で従業員から労働条件の改善に関してどのような要望がありましたか。 ※複数回答可.....	16
問9 貴事業所では従業員のメンタルヘルスケアに係る取組はありますか。.....	17
問9- (1) 貴事業所でメンタルヘルスケアに関してどのような取り組みを行っていますか。 ※複数回答可.....	18
問10 貴事業所の育児休業制度等についてお答えください。.....	19
問10- (1) 育児休業に係る貴事業所の整備状況についてお答えください。.....	19
問10- (2) 前年度（令和4年度）中に、育児休業の対象となった従業員はいますか。.....	20

問 10- (3) 前年度中に、育児のための短時間勤務制度を利用した従業員はいますか。	21
問 11 貴事業所の子の看護休暇制度についてお答えください。	22
問 11- (1) 子の看護休暇に係る貴事業所の整備状況についてお答えください。 ...	22
問 11- (2) 前年度中に、子の看護休暇を取得した従業員はいますか。	24
問 12 貴事業所の介護休業制度についてお答えください。	25
問 12- (1) 介護休業に係る貴事業所の整備状況についてお答えください。	25
問 12- (2) 前年度中に、介護休業を取得した従業員はいますか。	26
問 13 貴事業所の障がい者の雇用状況についてお答えください。	28
問 13- (1) 障がい者の雇用状況についてお答えください。	28
問 13- (2) 障がい者の離職者数についてお答えください。	30
問 13- (3) 障がい者の離職理由についてお答えください。 ※複数回答可	31
問 13- (4) 障がい者の雇用についてどのような課題があるかお答えください。 ...	32
問 14 貴事業所では障がい者の短時間雇用についてニーズはありますか。	33
問 15 貴事業所での「湘南地域就労援助センター」の認知度についてお答えください。	35
問 16 貴事業所では副業は認めていますか。	36
問 16- (1) どのような条件を付していますか。	37
問 17 貴事業所では退職金制度はありますか。	38
問 17- (1) 退職金制度の種類についてお答えください。 ※複数回答可	39
問 18 貴事業所では従業員の福利厚生制度にどのようなものがありますか。	40
※複数回答可	40

問 19 貴事業所では勤労者施策について、町で取り組んで欲しいと思うことは何ですか。	42
問 20 貴事業所に企業内保育施設の設置はありますか。	43
問 20- (1) 企業内保育施設を設置するにあたり、苦労した点、課題などがありましたか。	44
問 20- (2) 企業内保育施設を設置しない理由は何かありますか。	44
問 21 貴事業所では前年度中に労働災害は発生しましたか。	44
問 22 町が今後実施した場合、貴事業所が参加したいと思う講座等についてお答えください。 ※複数回答可	46
問 23 貴事業所での、リスクリング (※) に関する対応状況についてお答えください。	47
問 24 貴事業所では、デジタル人材の必要性についてどのように考えていますか。 ...	49
※複数回答可	49
問 25 貴事業所ではパートタイム労働者専用の就業規則等がありますか。	50
問 26 貴事業所ではパートタイム労働者専用の雇用契約期間がありますか。	52
問 27 貴事業所のパートタイム労働者の雇用について、該当するものすべてをお答えください。	53
問 28 貴事業所のパートタイム労働者の勤続年数別の雇用者数について記入してください。	54
3. 結果まとめ	55

1. 調査概要

(1) 調査実施主体

寒川町

(2) 調査対象

町内に所在する従業員 10 名以上の事業所 285 社

(3) 調査目的

町内の事業所に勤務する労働者の労働実態を明らかにし、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

(4) 調査時期

- ・ 調査基準日：令和 5 年 7 月 1 日
- ・ 調査の期間：令和 5 年 7 月 1 日～31 日

(5) 調査方法

調査票郵送による無記名調査

(6) 有効回収サンプル数

送付数 285 票

回収 95 票（有効回収率 33.3%）

(7) 調査内容 全 41 問

- ・ 事業所の基本属性
- ・ 従業員について（従業員数や採用状況など）
- ・ 労働条件等（労働組合の有無、育児休業制度、介護休業制度など）

2. 調査結果

※各割合は四捨五入で算出しているため、合計が100%とならない場合があります。

※企業規模は従業員数より、小企業 20 名以下、中企業 21 名～300 名、大企業 301 名以上としています。

※質問に対する回答の有無により、回答事業者数が異なる場合があります。

問1 貴事業所の主な業種をお答えください。

【事業所構成】

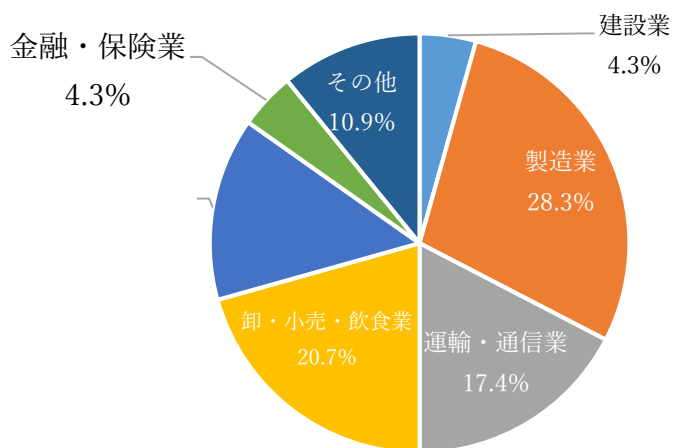
(社)

業種		企業規模			
		小企業	中企業	大企業	合計
1	建設業	4	0	0	4
2	製造業	6	16	4	26
3	運輸・通信業	5	11	0	16
4	卸・小売・飲食業	12	7	0	19
5	不動産業	0	0	0	0
6	サービス業	8	5	0	13
7	金融・保険業	2	2	0	4
8	その他	4	6	0	10
合計		41	47	4	92

業種別割合

問1 貴事業所の主な業種をお答えください。

※複数事業を行っている場合も、主な1業種のみ回答



問2 貴事業所の年齢別従業員数と令和2年11月以降に退職した従業員数を記入してください。

【年代別従業員数】 (人)

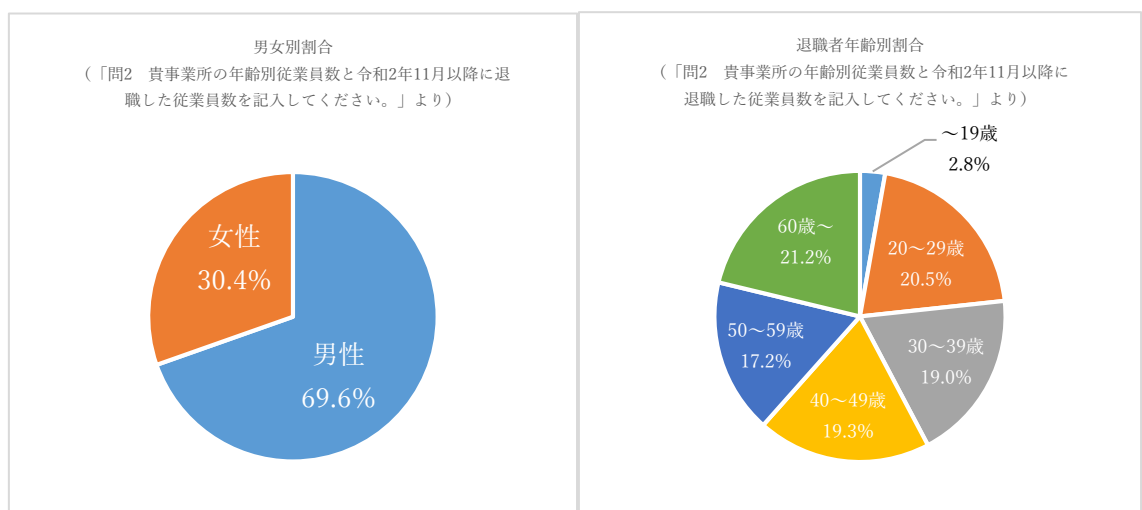
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
男性	23	439	656	850	912	514	3,394
男性正社員	18	383	596	791	820	327	2,935
男性パート・派遣等	5	56	60	59	92	187	459
女性	26	260	272	325	424	175	1,482
女性正社員	13	174	143	180	186	37	733
女性パート・派遣等	13	86	129	145	238	138	749
正社員人数	31	557	739	971	1,006	364	3,668
パート・派遣等人数	18	142	189	204	330	325	1,208
従業員数	49	699	928	1,175	1,336	689	4,876

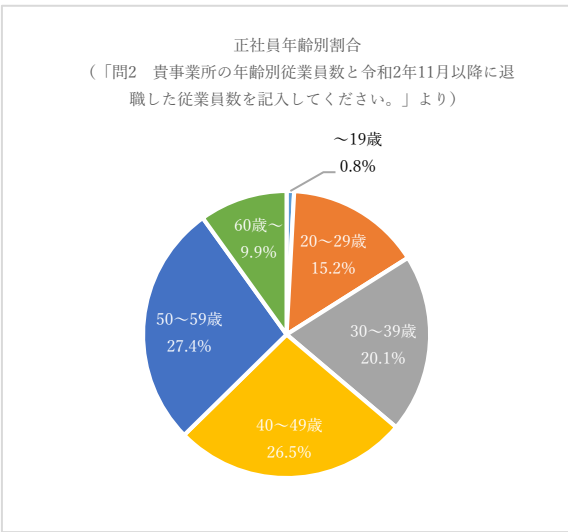
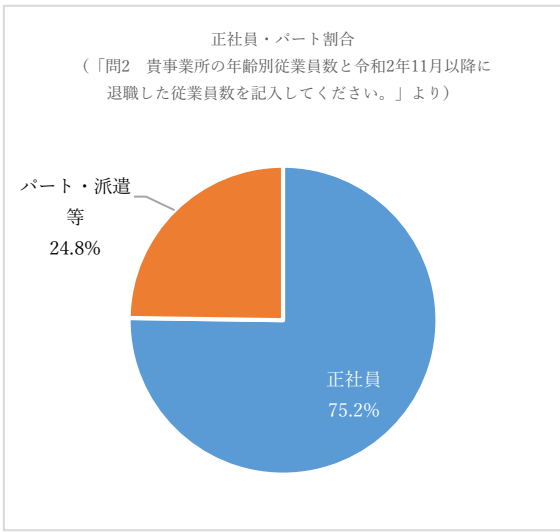
【年代別退職者数】 (人)

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
退職者数	42	309	286	291	259	320	1,507
退職者年齢別	2.8%	20.5%	19.0%	19.3%	17.2%	21.2%	100.0%

【業種別従業員数】 (人)

業種	男性				女性				合計			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	20	0	0	20	5	0	0	5	25	0	0	25
製造業	36	675	1,755	2,466	16	252	671	939	52	927	2,426	3,405
運輸・通信業	49	396	0	445	5	99	0	104	54	495	0	549
卸・小売・飲食業	57	84	0	141	68	104	0	172	125	188	0	313
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	47	64	0	111	28	48	0	76	75	112	0	187
金融・保険業	9	29	0	38	20	30	0	50	29	59	0	88
その他	17	99	0	116	43	85	0	128	60	184	0	244
合計	235	1,347	1,755	3,337	185	618	671	1,474	420	1,965	2,426	4,811

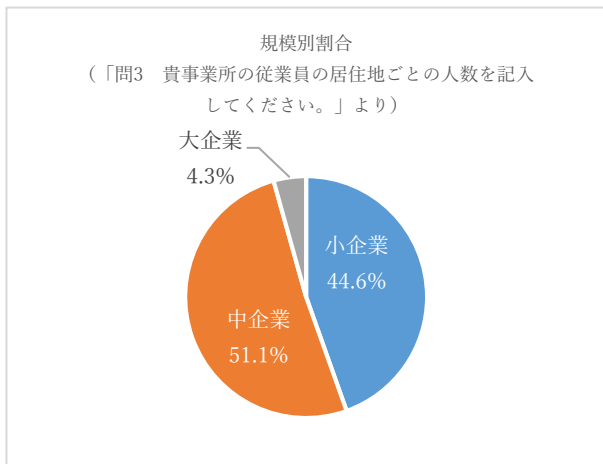
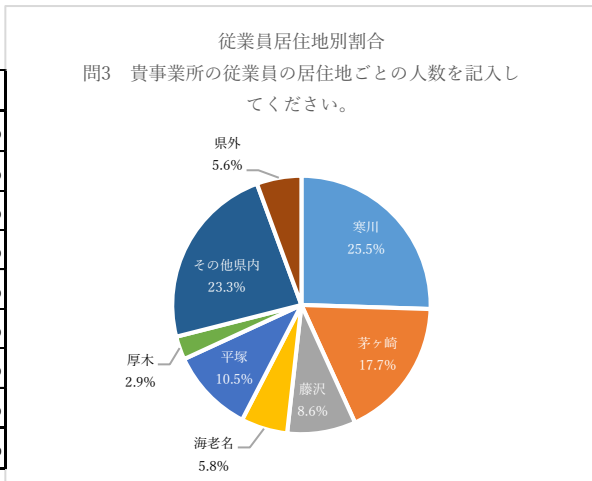




問3 貴事業所の従業員の居住地ごとの人数を記入してください。

【居住地別従業員数】 (人)

	居住地	人数	%
①	寒川	1,421	25.5%
②	茅ヶ崎	986	17.7%
③	藤沢	478	8.6%
④	海老名	324	5.8%
⑤	平塚	587	10.5%
⑥	厚木	163	2.9%
⑦	その他県内	1,301	23.3%
⑧	県外	312	5.6%
	合計	5,572	100.0%



【業種・居住地別人数構成】

(人)

業種	寒川				茅ヶ崎				藤沢			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	18	0	0	18	10	0	0	10	1	0	0	1
製造業	23	314	539	876	15	210	427	652	7	94	224	325
運輸・通信業	18	164	0	182	7	139	0	146	12	44	0	56
卸・小売・飲食業	37	100	0	137	21	25	0	46	11	16	0	27
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	38	55	0	93	19	35	0	54	11	12	0	23
金融・保険業	1	9	0	10	5	23	0	28	3	7	0	10
その他	21	84	0	105	12	38	0	50	5	31	0	36
合計	156	726	539	1,421	89	470	427	986	50	204	224	478

業種	海老名				平塚				厚木			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	2	0	0	2	2	0	0	2	1	0	0	1
製造業	2	67	170	239	4	168	228	400	0	40	69	109
運輸・通信業	5	36	0	41	10	90	0	100	2	34	0	36
卸・小売・飲食業	7	14	0	21	12	19	0	31	7	1	0	8
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	5	2	0	7	2	17	0	19	0	1	0	1
金融・保険業	0	0	0	0	9	5	0	14	1	0	0	1
その他	3	11	0	14	6	15	0	21	0	7	0	7
合計	24	130	170	324	45	314	228	587	11	83	69	163

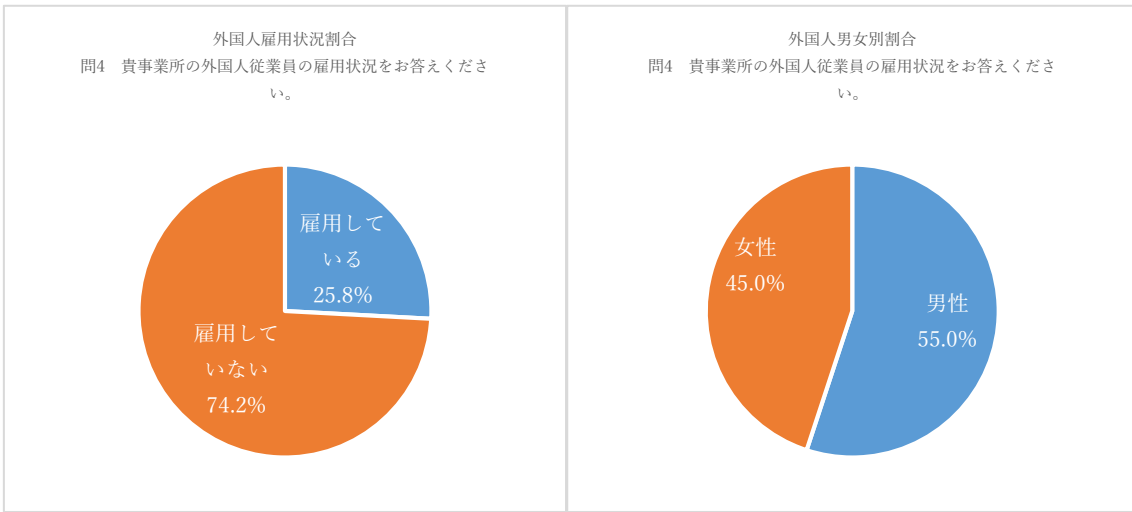
業種	その他県内				県外			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	8	0	0	8	0	0	0	0
製造業	9	248	681	938	3	78	88	169
運輸・通信業	13	166	0	179	0	132	0	132
卸・小売・飲食業	34	38	0	72	4	0	0	4
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	21	25	0	46	0	0	0	0
金融・保険業	10	15	0	25	0	0	0	0
その他	13	20	0	33	0	7	0	7
合計	108	512	681	1,301	7	217	88	312

問4 貴事業所の外国人従業員の雇用状況をお答えください。

【業種別人数構成】

雇用の有無(社)・性別(人)

業種	雇用している	男性	女性	合計	雇用していない
建設業	0	0	0	0	4
製造業	11	73	91	164	14
運輸・通信業	3	21	0	21	12
卸・小売・飲食業	5	19	3	22	13
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	0	1	12
金融・保険業	0	0	0	0	4
その他	3	6	4	10	7
合計	23	120	98	218	66

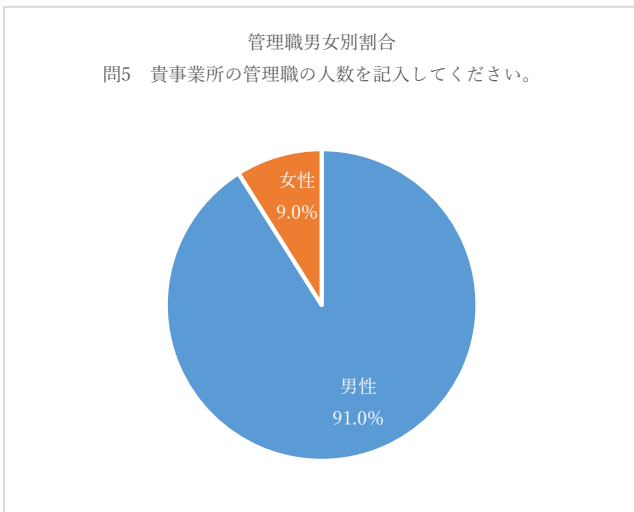


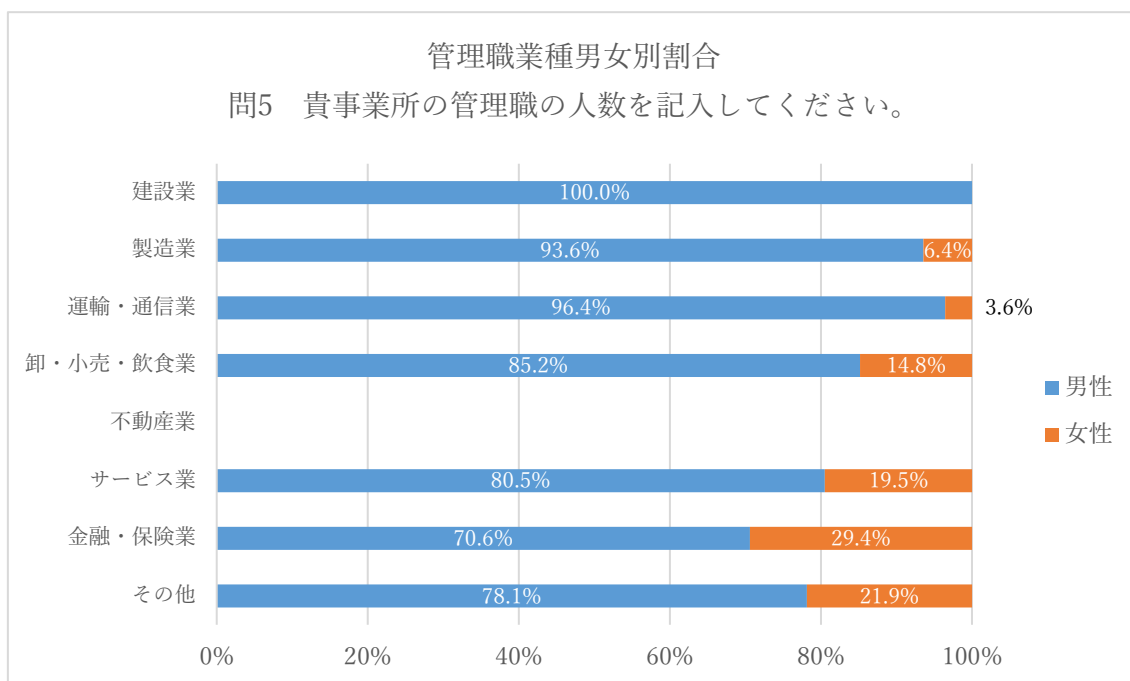
問5 貴事業所の管理職の人数を記入してください。

【業種別管理職人数構成】

(人)

業種	男性管理職				女性管理職				合計			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	6	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	6
製造業	13	148	291	452	2	11	18	31	15	159	309	483
運輸・通信業	8	100	0	108	0	4	0	4	8	104	0	112
卸・小売・飲食業	27	19	0	46	5	3	0	8	32	22	0	54
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	40	22	0	62	14	1	0	15	54	23	0	77
金融・保険業	3	9	0	12	2	3	0	5	5	12	0	17
その他	6	19	0	25	1	6	0	7	7	25	0	32
合計	103	317	291	711	24	28	18	70	127	345	309	781





問6 貴事業所の令和3年4月以降の採用実績について記入してください。

【令和3年度・4年度採用実績】

(社)

業種	令和3年度・4年度採用実績有り				令和3年度・4年度採用実績無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	3	0	0	3	4
製造業	5	14	4	23	1	2	0	3	26
運輸・通信業	5	9	0	14	0	2	0	2	16
卸・小売・飲食業	7	6	0	13	5	1	0	6	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	5	0	9	4	0	0	4	13
金融・保険業	0	2	0	2	2	0	0	2	4
その他	3	6	0	9	1	0	0	1	10

【令和3年度・4年度新卒採用実績】

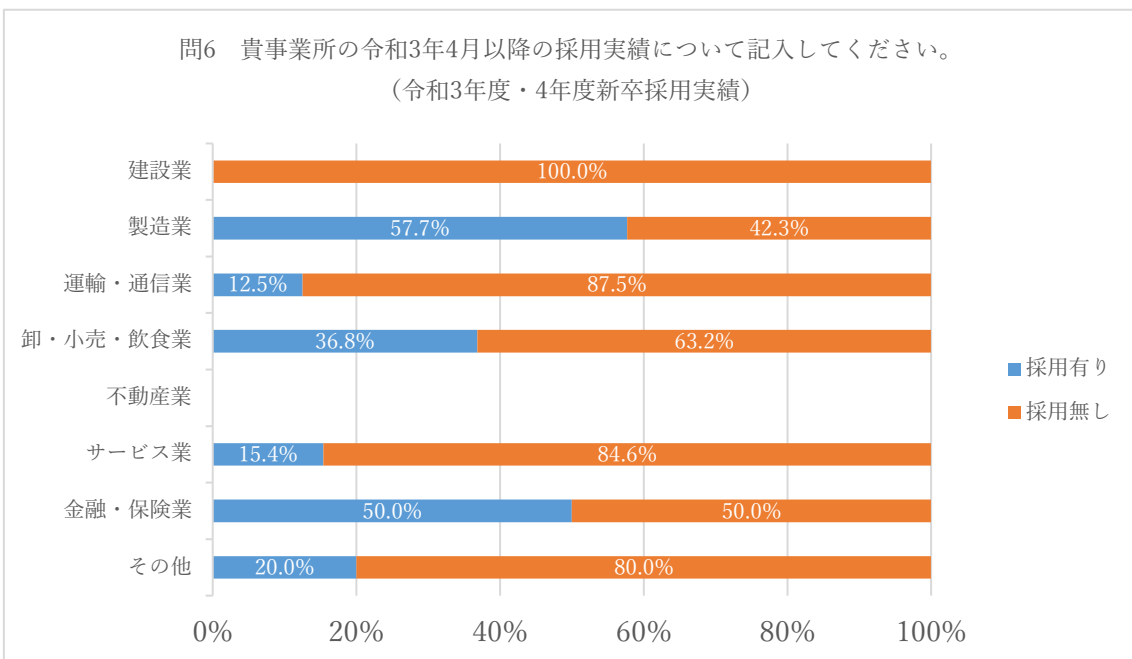
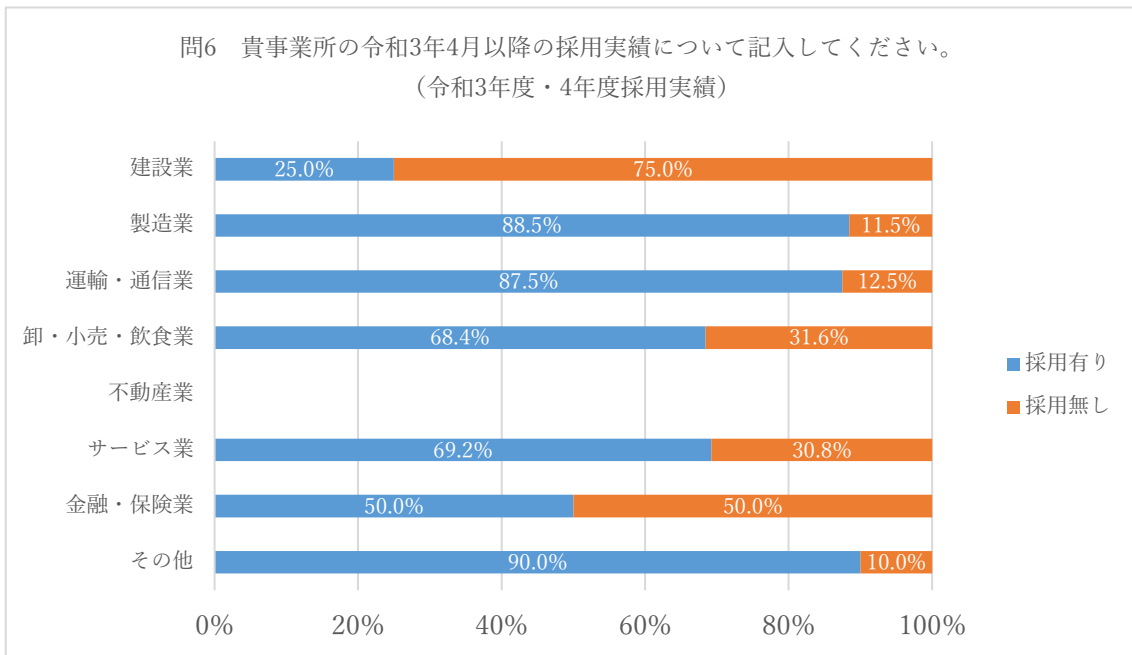
(社)

業種	令和3年度・4年度採用実績有り【新卒】				令和3年度・4年度採用実績無し【新卒】				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	5	6	4	15	1	10	0	11	26
運輸・通信業	0	2	0	2	5	9	0	14	16
卸・小売・飲食業	4	3	0	7	8	4	0	12	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	0	0	2	6	5	0	11	13
金融・保険業	0	2	0	2	2	0	0	2	4
その他	0	2	0	2	4	4	0	8	10
合計	11	15	4	30	30	32	0	62	92

【令和3年度・4年度採用実績内訳】

(人)

採用年度	性別	既卒者	新卒者					合計	
			高卒	短大卒	大卒	その他	新卒者合計		
令和3年度	男性	168	30	1	26	27	84	252	364
	女性	78	14	1	10	9	34	112	
令和4年度	男性	232	37	0	19	38	94	326	477
	女性	107	17	3	15	9	44	151	
合計		585	98	5	70	83	256	841	841



【令和5年度採用実績（予定含む）】

(社)

業種	令和5年度採用実績（予定）有り				令和5年度採用実績（予定）無し				合計	採用（予定）有り	採用（予定）無し
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計			
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4	0.0%	100.0%
製造業	1	12	4	17	5	4	0	9	26	65.4%	34.6%
運輸・通信業	3	9	0	12	2	2	0	4	16	75.0%	25.0%
卸・小売・飲食業	3	4	0	7	9	3	0	12	19	36.8%	63.2%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
サービス業	2	4	0	6	6	1	0	7	13	46.2%	53.8%
金融・保険業	0	2	0	2	2	0	0	2	4	50.0%	50.0%
その他	2	6	0	8	2	0	0	2	10	80.0%	20.0%
合計	11	37	4	52	30	10	0	40	92	56.5%	43.5%

【令和5年度新卒採用実績（予定含む）】

(社)

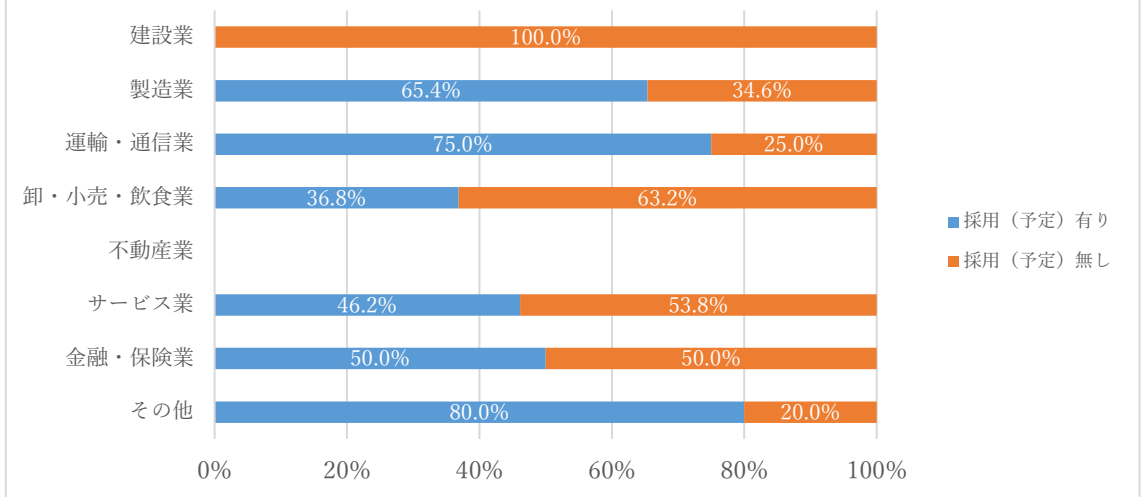
業種	令和5年度採用実績（予定）有り【新卒】				令和5年度採用実績（予定）無し【新卒】				合計	【新卒】採用（予定）有り	【新卒】採用（予定）無し
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計			
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4	0.0%	100.0%
製造業	0	5	3	8	6	11	1	18	26	30.8%	69.2%
運輸・通信業	0	2	0	2	5	9	0	14	16	12.5%	87.5%
卸・小売・飲食業	0	2	0	2	12	5	0	17	19	10.5%	89.5%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
サービス業	1	0	0	1	7	5	0	12	13	7.7%	92.3%
金融・保険業	0	2	0	2	2	0	0	2	4	50.0%	50.0%
その他	0	3	0	3	4	3	0	7	10	30.0%	70.0%
合計	1	14	3	18	40	33	1	74	92	19.6%	80.4%

【令和5年度採用実績（予定含む）内訳】

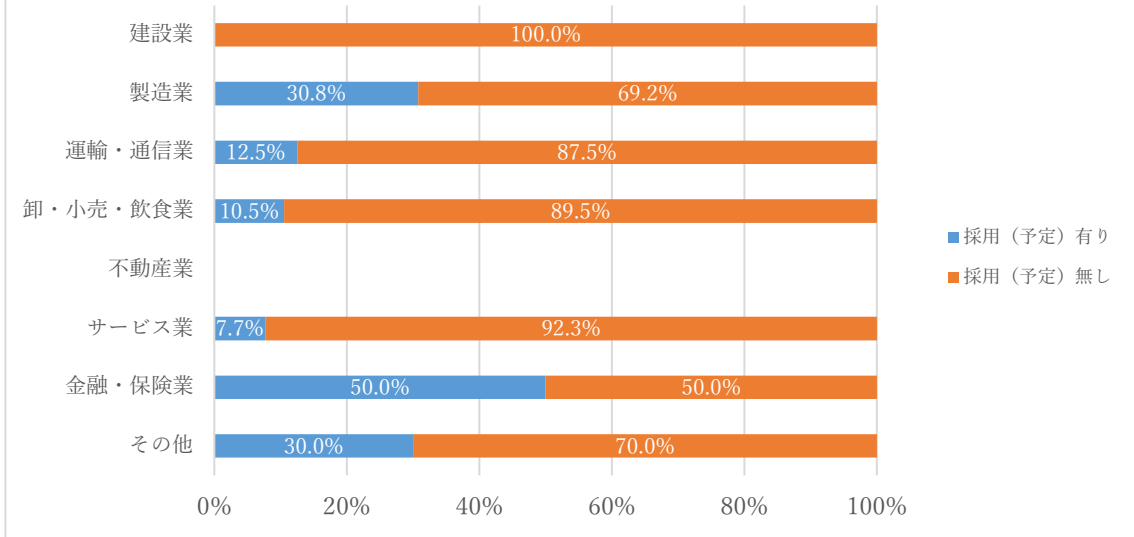
(人)

採用年度	性別	既卒者	新卒者					新卒者合計	合計
			高卒	短大卒	大卒	その他			
令和5年度	男性	161	23	0	22	29	74	235	
	女性	59	14	1	14	7	36	95	
合計		220	37	1	36	36	110	330	

問6 貴事業所の令和3年4月以降の採用実績について記入してください。
(令和5年度採用実績および予定)



問6 貴事業所の令和3年4月以降の採用実績について記入してください。
(令和5年度新卒採用実績および予定)



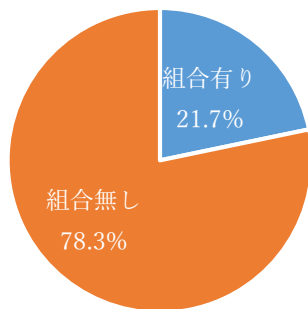
問7 貴事業所には労働組合はありますか。

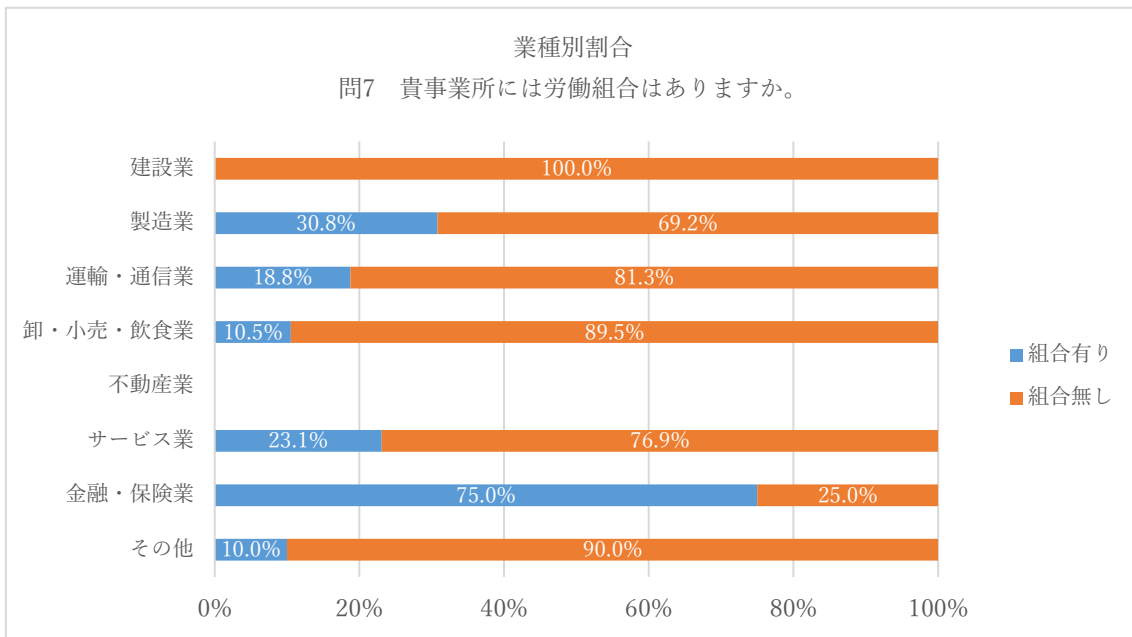
【業種別労働組合の有無】

(社)

業種	組合有り				組合無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	0	4	4	8	6	12	0	18	26
運輸・通信業	0	3	0	3	5	8	0	13	16
卸・小売・飲食業	1	1	0	2	11	6	0	17	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	0	0	3	5	5	0	10	13
金融・保険業	2	1	0	3	0	1	0	1	4
その他	0	1	0	1	4	5	0	9	10
合計	6	10	4	20	35	37	0	72	92

問7 貴事業所には労働組合はありますか。



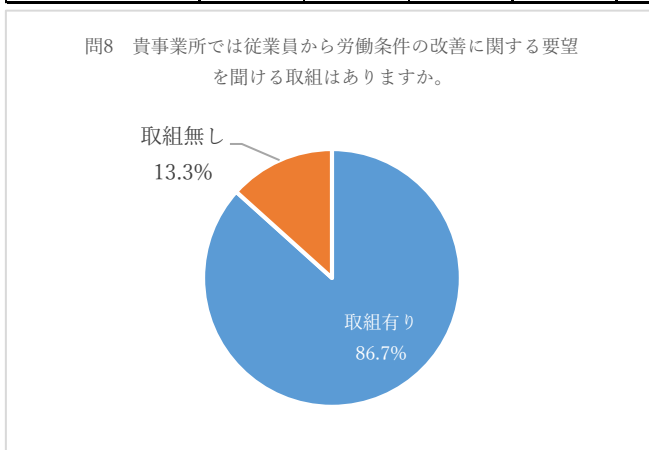


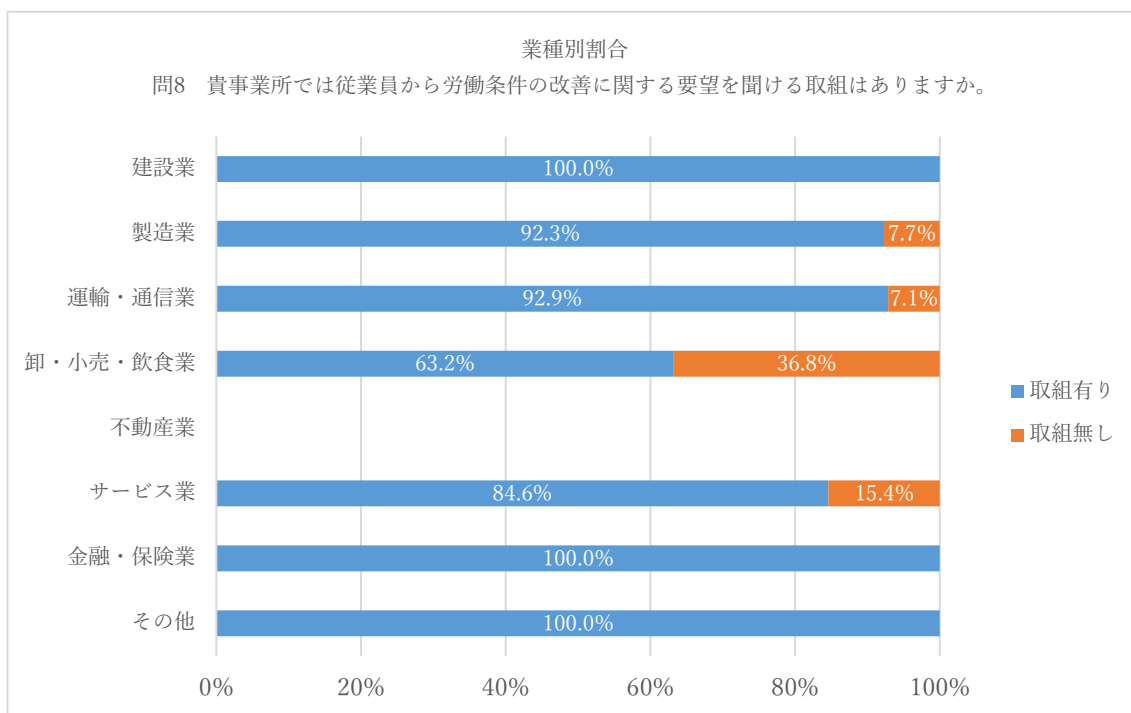
問8 貴事業所では従業員から労働条件の改善に関する要望を聞ける取組はありますか。

【業種別労働条件改善要望取組実施数】

(社)

業種	取組有り				取組無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	4	0	0	4	0	0	0	0	4
製造業	5	15	4	24	1	1	0	2	26
運輸・通信業	4	9	0	13	0	1	0	1	14
卸・小売・飲食業	7	5	0	12	5	2	0	7	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	7	4	0	11	1	1	0	2	13
金融・保険業	2	2	0	4	0	0	0	0	4
その他	4	6	0	10	0	0	0	0	10
合計	33	41	4	78	7	5	0	12	90





問8- (1) 貴事業所で従業員から労働条件の改善に関してどのような要望がありましたか。 ※複数回答可

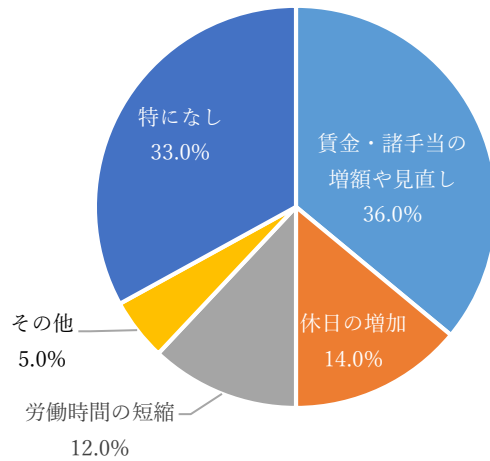
【労働条件改善要望件数】

(延べ事業所)

	賃金・諸手当の増額や 見直し	休日の増加	労働時間の短縮	その他	特になし	合計
件数	36	14	12	5	33	100

その他内容
福利厚生 of 充実、制度の見直し
人事制度改定の意見
就業時間帯の見直し(フレックスタイム制)
本店への提出の為、支店ではわかりません
職場環境 (暑さ対策など)

問8-(1) 貴事業所で従業員から労働条件の改善に関してどのような要望がありましたか。※複数回答可



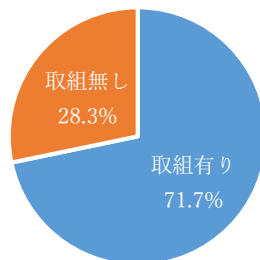
問9 貴事業所では従業員のメンタルヘルスケアに係る取組はありますか。

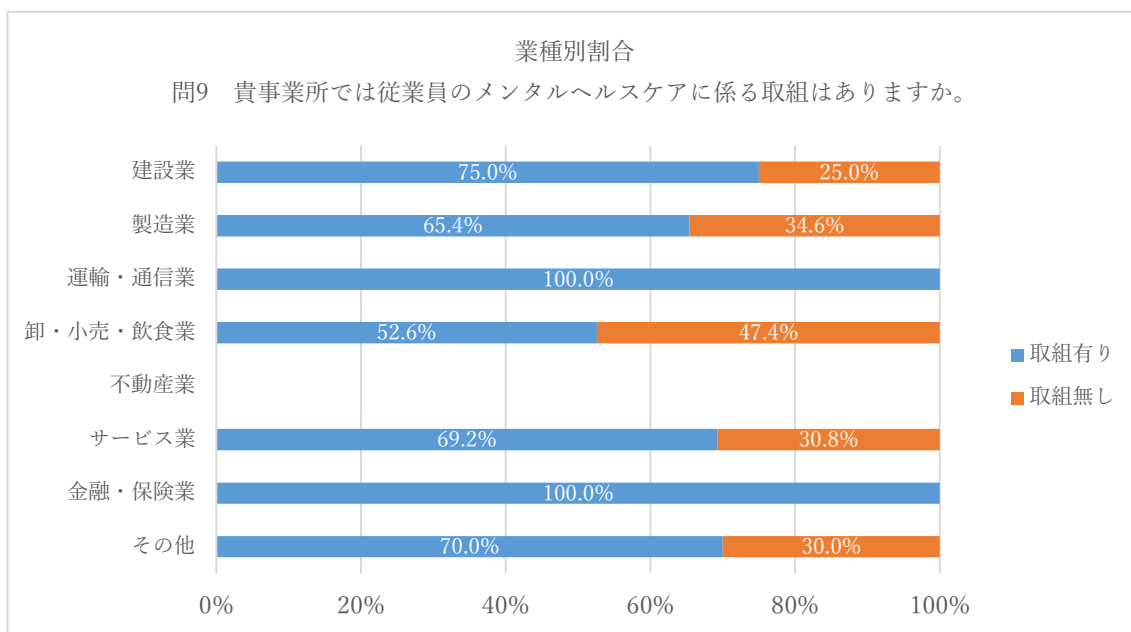
【業種別取組実績】

(社)

業種	取組有り				取組無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	3	0	0	3	1	0	0	1	4
製造業	1	12	4	17	5	4	0	9	26
運輸・通信業	5	11	0	16	0	0	0	0	16
卸・小売・飲食業	5	5	0	10	7	2	0	9	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	4	5	0	9	4	0	0	4	13
金融・保険業	2	2	0	4	0	0	0	0	4
その他	2	5	0	7	2	1	0	3	10
合計	22	40	4	66	19	7	0	26	92

問9 貴事業所では従業員のメンタルヘルスケアに係る取組はありますか。





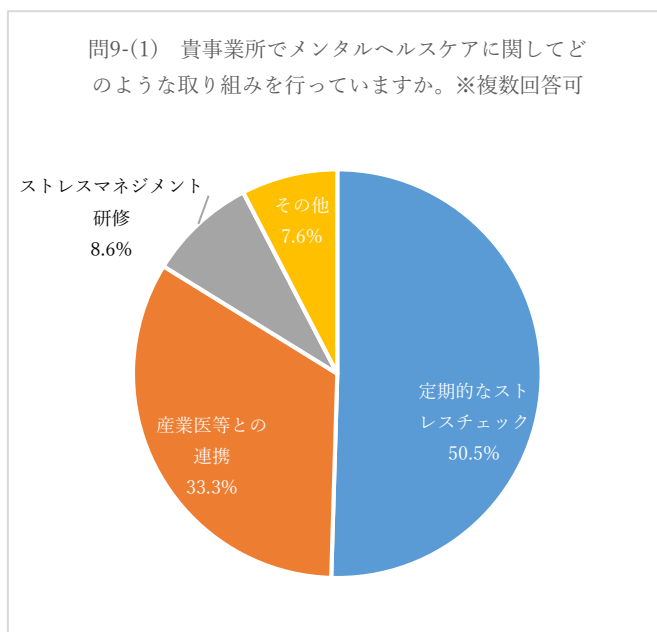
問9- (1) 貴事業所でメンタルヘルスケアに関してどのような取り組みを行っていますか。 ※複数回答可

【取組実績】

(延べ事業所)

	定期的なストレスチェック	産業医等との連携	ストレスマネジメント研修	その他	合計
件数	53	35	9	8	105

その他内容
定期的な面談
個別に対応・状況に応じて
年1回の個人面談
本社に担当者を置いている
話を聞き、対策していく
相談窓口の設置
主任、副主任などからの定期報告
保健師



問 10 貴事業所の育児休業制度等についてお答えください。

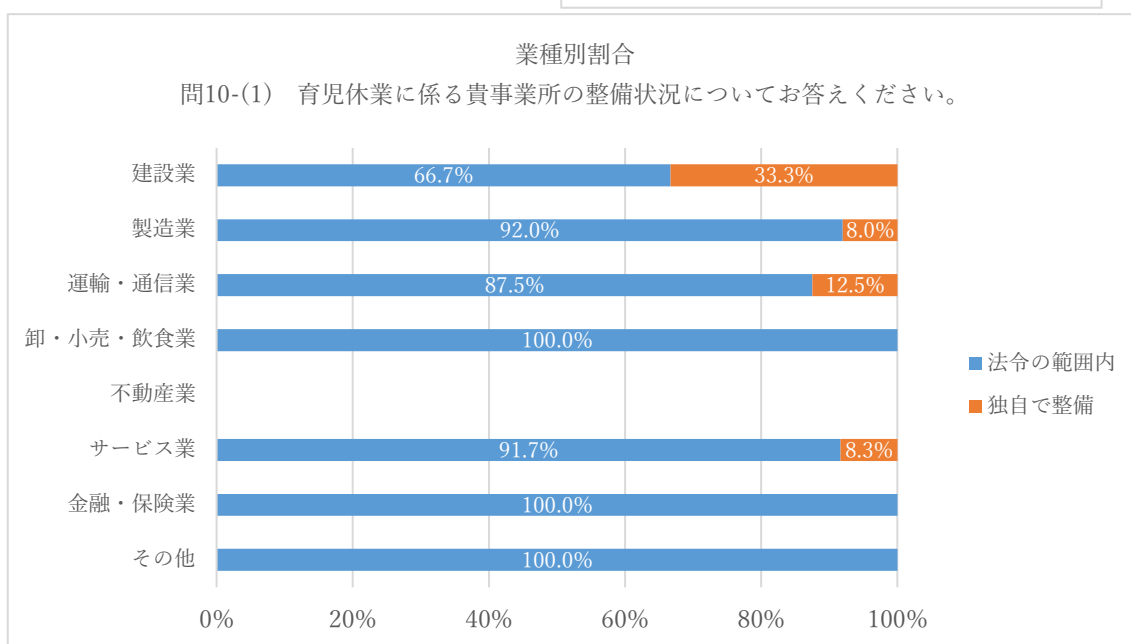
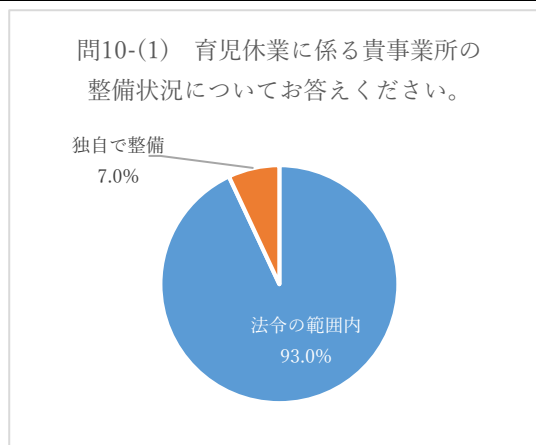
問 10- (1) 育児休業に係る貴事業所の整備状況についてお答えください。

【業種別育児休業制度整備状況】

(社)

業種	法令の範囲内での対応				独自で整備している				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	2	0	0	2	1	0	0	1	3
製造業	6	14	3	23	0	1	1	2	25
運輸・通信業	4	10	0	14	1	1	0	2	16
卸・小売・飲食業	12	6	0	18	0	0	0	0	18
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	6	5	0	11	1	0	0	1	12
金融・保険業	2	2	0	4	0	0	0	0	4
その他	3	5	0	8	0	0	0	0	8
合計	35	42	3	80	3	2	1	6	86

独自整備の内容
現在までに対象者がいないのでわからない
最大、子が3歳に達した後の4月まで取得可
最大3歳まで可
個別に日数回数に対応
子が小学校1年生終了時の3月31日までの通算3年



問10- (2) 前年度（令和4年度）中に、育児休業の対象となった従業員はいますか。

【業種別育児休業対象者】

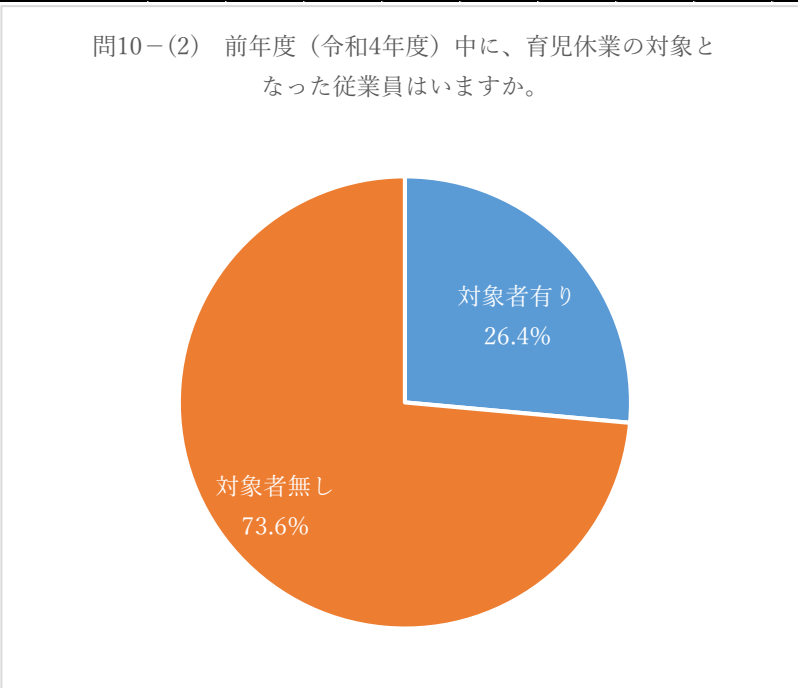
(社)

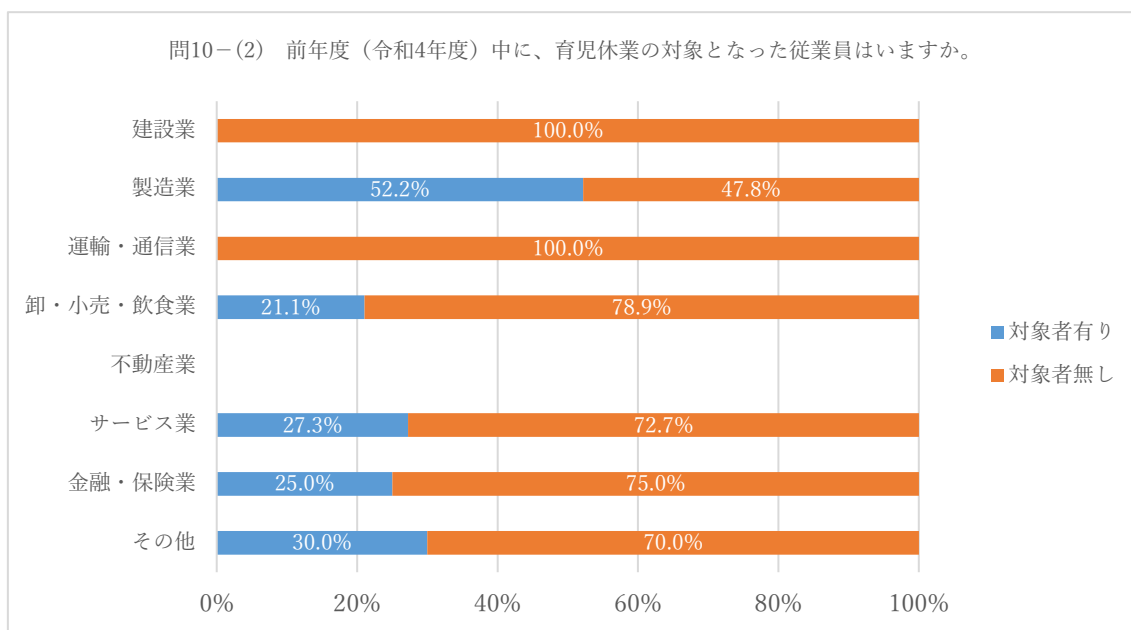
業種	対象者有り				対象者無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	1	7	4	12	4	7	0	11	23
運輸・通信業	0	0	0	0	5	11	0	16	16
卸・小売・飲食業	2	2	0	4	10	5	0	15	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	3	0	3	6	2	0	8	11
金融・保険業	0	1	0	1	2	1	0	3	4
その他	0	3	0	3	4	3	0	7	10
合計	3	16	4	23	35	29	0	64	87

【業種別育児休業対象者数等】

(人)

業種	対象者数				取得者数				取得者数のうち男性人数			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	17	43	62	2	12	25	39	2	7	12	21
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	3	2	0	5	4	2	0	6	1	2	0	3
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	4	0	4	0	4	0	4	0	2	0	2
金融・保険業	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
その他	0	6	0	6	0	6	0	6	0	0	0	0
合計	5	30	43	78	6	25	25	56	3	11	12	26





問 10- (3) 前年度中に、育児のための短時間勤務制度を利用した従業員はいますか。

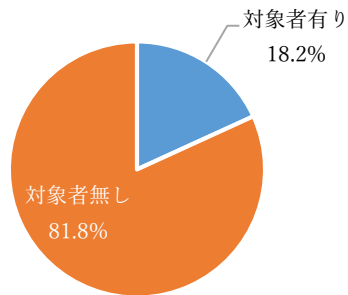
【業種別育児のための短時間勤務制度】 (社)

業種	利用者有り				利用者無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	1	2	3	6	5	11	1	17	23
運輸・通信業	0	0	0	0	5	11	0	16	16
卸・小売・飲食業	3	2	0	5	9	5	0	14	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	7	4	0	11	12
金融・保険業	1	0	0	1	1	2	0	3	4
その他	1	2	0	3	3	4	0	7	10
合計	6	7	3	16	34	37	1	72	88

【業種別育児のための短時間勤務制度取得者数等】 (人)

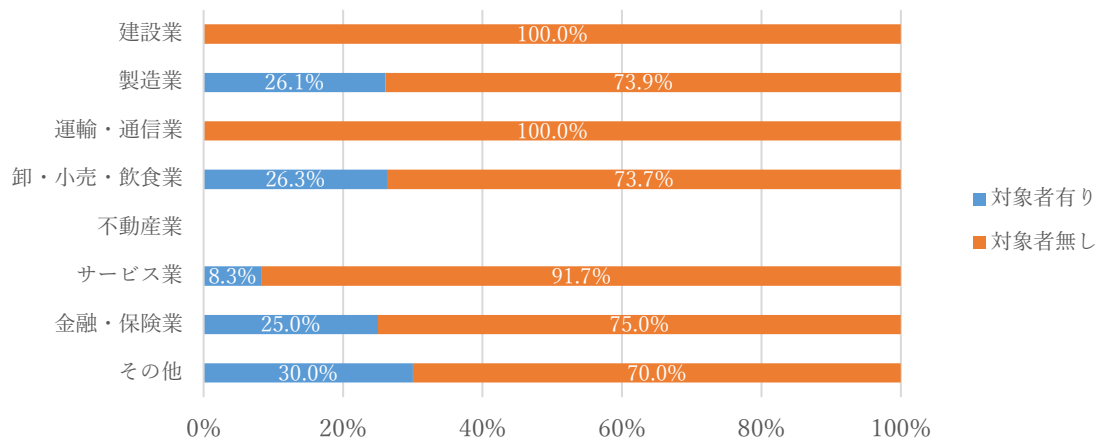
業種	利用者数				うち男性の利用者数			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	3	28	32	1	1	2	4
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	4	2	0	6	1	1	0	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	0	0	0	0
金融・保険業	2	0	0	2	0	0	0	0
その他	1	4	0	5	0	0	0	0
合計	8	10	28	46	2	2	2	6

問10-(3) 前年度中に、育児のための短時間勤務制度を利用した従業員はいますか。



業種別割合

問10-(3) 前年度中に、育児のための短時間勤務制度を利用した従業員はいますか。



問 11 貴事業所の子の看護休暇制度についてお答えください。

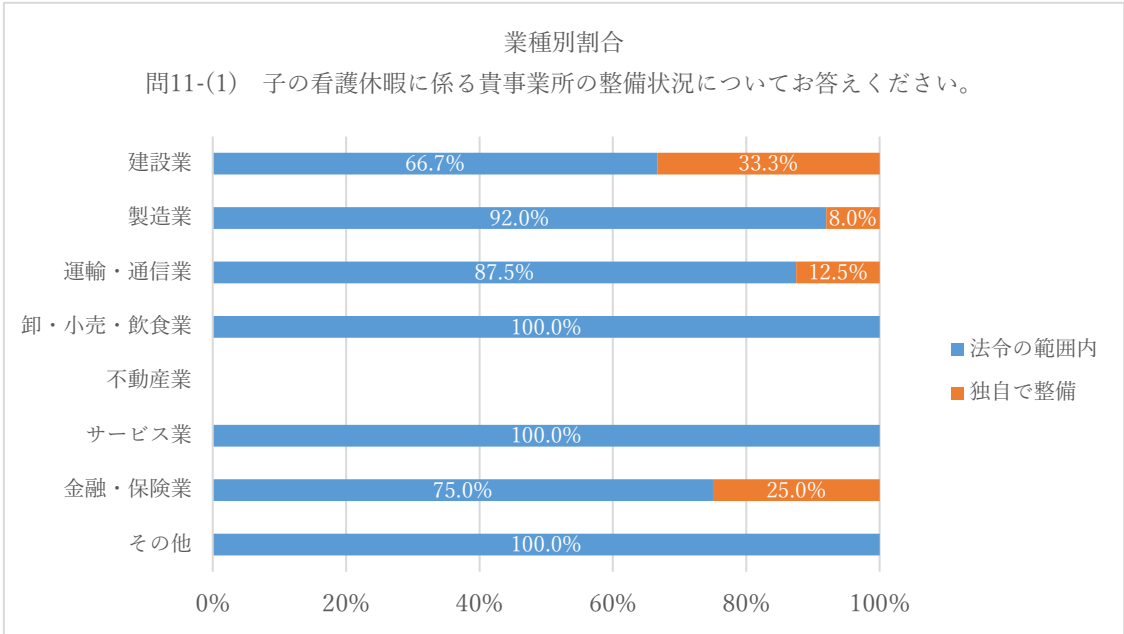
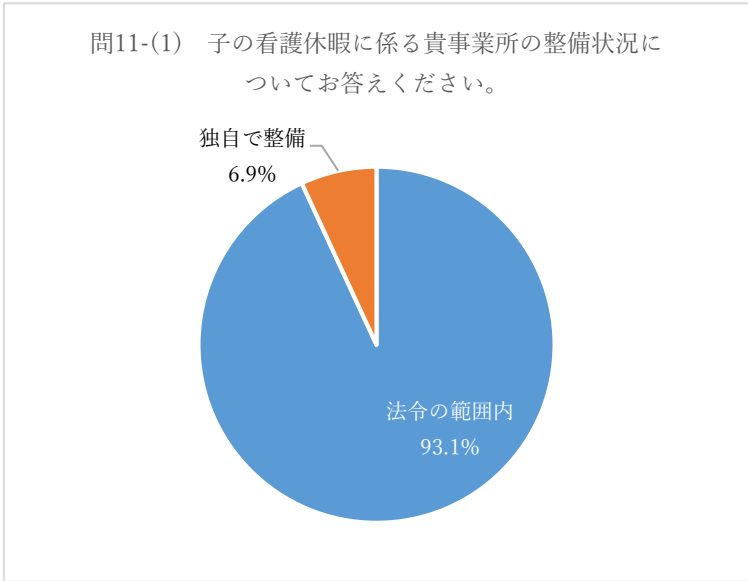
問 11- (1) 子の看護休暇に係る貴事業所の整備状況についてお答えください。

【業種別看護休暇整備状況】

(社)

業種	法令の範囲内での対応				独自で整備している				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	2	0	0	2	1	0	0	1	3
製造業	6	14	3	23	0	1	1	2	25
運輸・通信業	5	9	0	14	0	2	0	2	16
卸・小売・飲食業	12	7	0	19	0	0	0	0	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	7	5	0	12	0	0	0	0	12
金融・保険業	2	1	0	3	0	1	0	1	4
その他	3	5	0	8	0	0	0	0	8
合計	37	41	3	81	1	4	1	6	87

独自整備の内容
対象を中学卒業までとしている。日数は該当の子に5日に乗じた日数(3人→15日)
現在までに対象者がいないのでわからない
有休扱い
子×5日
対象子×5日まで(上限なし)
個別に日数回数を対応



問 11- (2) 前年度中に、子の看護休暇を取得した従業員はいますか。

【業種別看護休暇取得者】

(社)

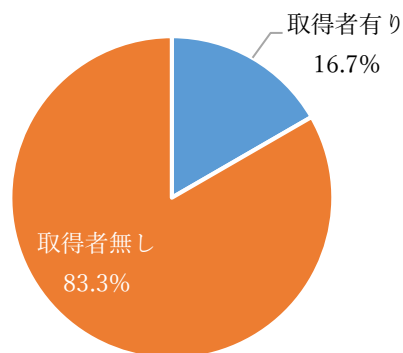
業種	取得者有り				取得者無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	1	2	4	7	5	11	0	16	23
運輸・通信業	1	1	0	2	4	10	0	14	16
卸・小売・飲食業	1	1	0	2	11	4	0	15	17
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	5	5	0	10	11
金融・保険業	1	1	0	2	1	1	0	2	4
その他	0	0	0	0	4	5	0	9	9
合計	5	5	4	14	34	36	0	70	84

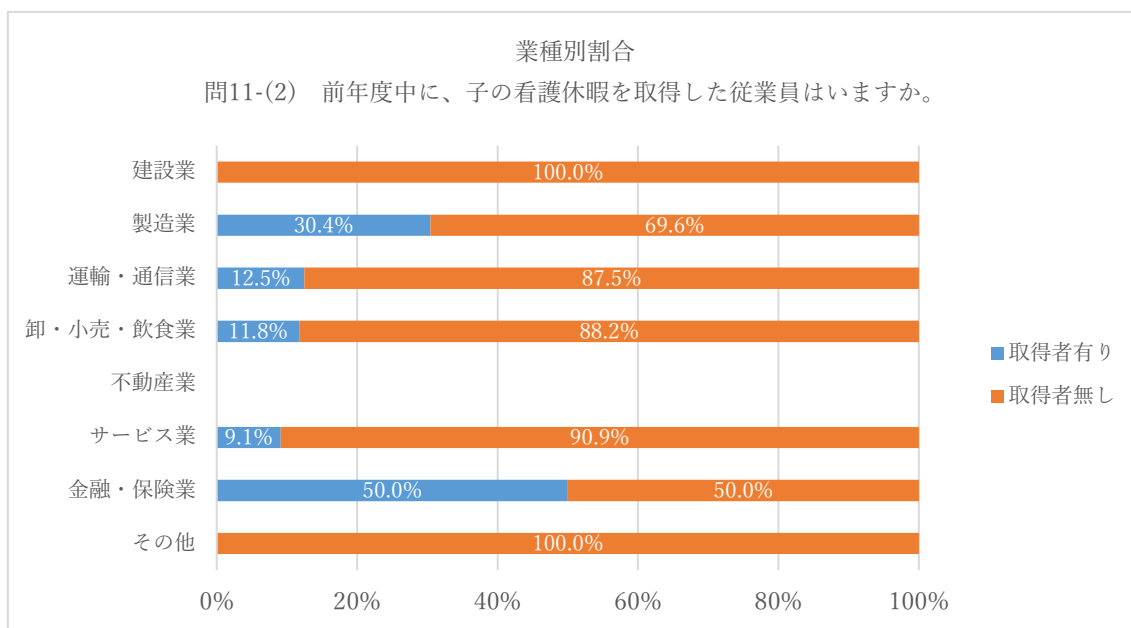
【業種別看護休暇取得者数等】

(人)

業種	取得者数				うち男性の取得者数			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	3	55	59	0	1	25	26
運輸・通信業	3	1	0	4	2	0	0	2
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0
金融・保険業	2	2	0	4	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	6	55	69	2	1	25	28

問11-(2) 前年度中に、子の看護休暇を取得した従業員はいますか。





問 12 貴事業所の介護休業制度についてお答えください。

問 12- (1) 介護休業に係る貴事業所の整備状況についてお答えください。

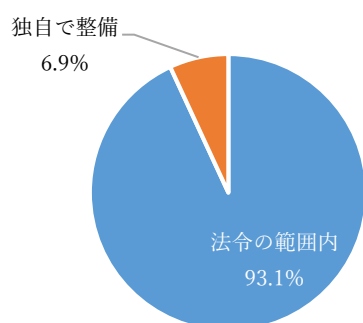
【業種別介護休業整備状況】

(社)

業種	法令の範囲内での対応				独自で整備している				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	2	0	0	2	1	0	0	1	3
製造業	6	15	3	24	0	1	1	2	26
運輸・通信業	4	10	0	14	1	1	0	2	16
卸・小売・飲食業	11	6	0	17	1	0	0	1	18
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	7	5	0	12	0	0	0	0	12
金融・保険業	2	2	0	4	0	0	0	0	4
その他	3	5	0	8	0	0	0	0	8
合計	35	43	3	81	3	2	1	6	87

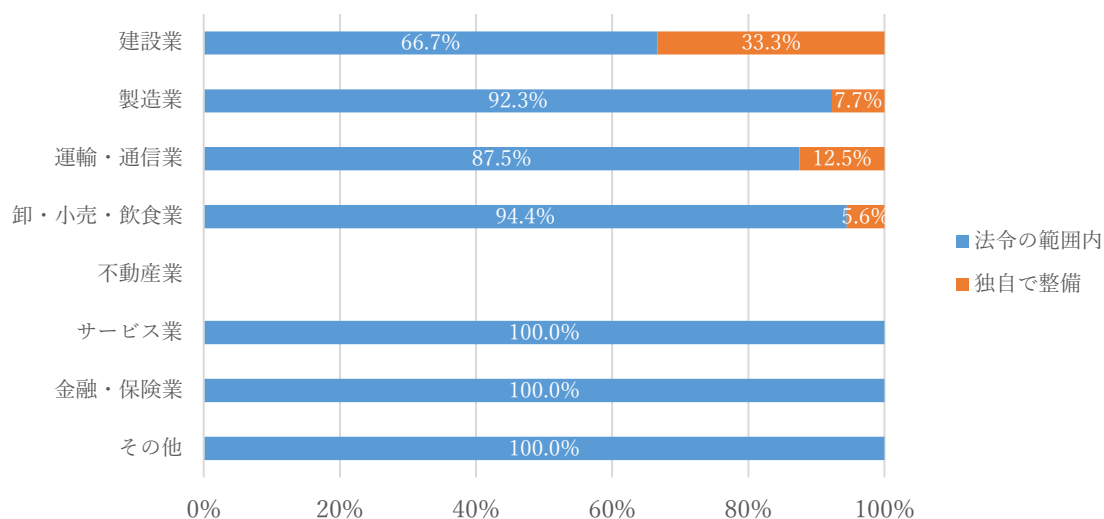
独自整備の内容
現在までに対象者がいないのでわからない
取得回数制限なし
正社員は対象家族一人につき1年間まで可
対象親族一人につき通算365日(暦日)の範囲内で3回を上限とする。
個別に日数回数を対応
1事由につき通算1年を限度に取得

問12-(1) 介護休業に係る貴事業所の整備状況についてお答えください。



業種別割合

問12-(1) 介護休業に係る貴事業所の整備状況についてお答えください。



問 12- (2) 前年度中に、介護休業を取得した従業員はいますか。

【業種別介護休業取得者】

(社)

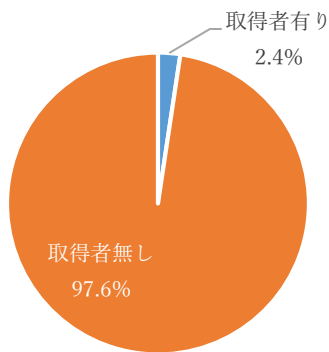
業種	取得者有り				取得者無し				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	0	0	1	1	6	14	3	23	24
運輸・通信業	0	0	0	0	5	10	0	15	15
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	12	4	0	16	16
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	6	5	0	11	12
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	0	4	4
その他	0	0	0	0	4	5	0	9	9
合計	1	0	1	2	39	40	3	82	84

【業種別介護休業取得者数等】

(人)

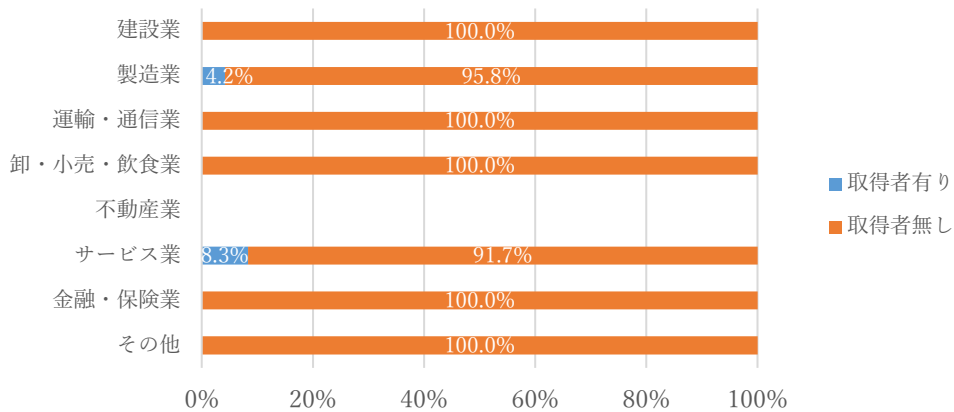
業種	取得者数				うち男性の取得者数			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	6	6	0	0	5	5
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	1	0	0	1
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	6	7	1	0	5	6

問12-(2) 前年度中に、介護休暇を取得した従業員はいますか。



業種別割合

問12-(2) 前年度中に、介護休暇を取得した従業員はいますか。



問 13 貴事業所の障がい者の雇用状況についてお答えください。

問 13- (1) 障がい者の雇用状況についてお答えください。

【全正社員に対する障がい者の雇用状況】

(人)

業種	正社員				正社員のうち、手帳所持者				割合
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
製造業	0	365	966	1,331	0	7	18	25	1.9%
運輸・通信業	13	310	0	323	1	7	0	8	2.5%
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	42	1	0	43	1	1	0	2	4.7%
金融・保険業	0	33	0	33	0	1	0	1	3.0%
その他	0	68	0	68	0	1	0	1	1.5%
合計	55	777	966	1,798	2	17	18	37	2.1%

【全パート従業員に対する障がい者の雇用状況】

(人)

業種	パート				パートのうち、手帳所持者				割合
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
製造業	0	27	255	282	0	4	16	20	7.1%
運輸・通信業	2	13	0	15	0	0	0	0	0.0%
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	77	0	0	77	0	0	0	0	0.0%
金融・保険業	0	2	0	2	0	0	0	0	0.0%
その他	0	46	0	46	0	7	0	7	15.2%
合計	79	88	255	422	0	11	16	27	6.4%

【全派遣労働者に対する障がい者の雇用状況】

(人)

業種	派遣労働者				派遣労働者のうち、手帳所持者				割合
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
製造業	0	51	71	122	0	0	0	0	0.0%
運輸・通信業	0	1	0	1	0	0	0	0	0.0%
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	8	0	0	8	0	0	0	0	0.0%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	8	52	71	131	0	0	0	0	0.0%

【障がい者雇用状況（雇用なし）】

(人)

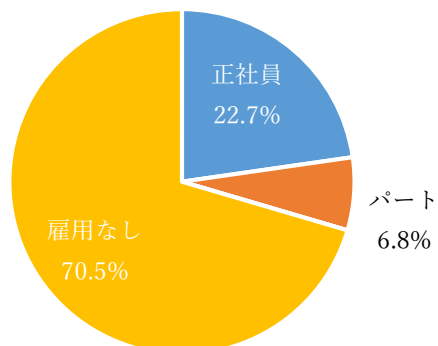
業種	雇用なし			
	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	4	0	0	4
製造業	6	6	0	12
運輸・通信業	4	4	0	8
卸・小売・飲食業	12	7	0	19
不動産業	0	0	0	0
サービス業	7	3	0	10
金融・保険業	2	0	0	2
その他	4	3	0	7
合計	39	23	0	62

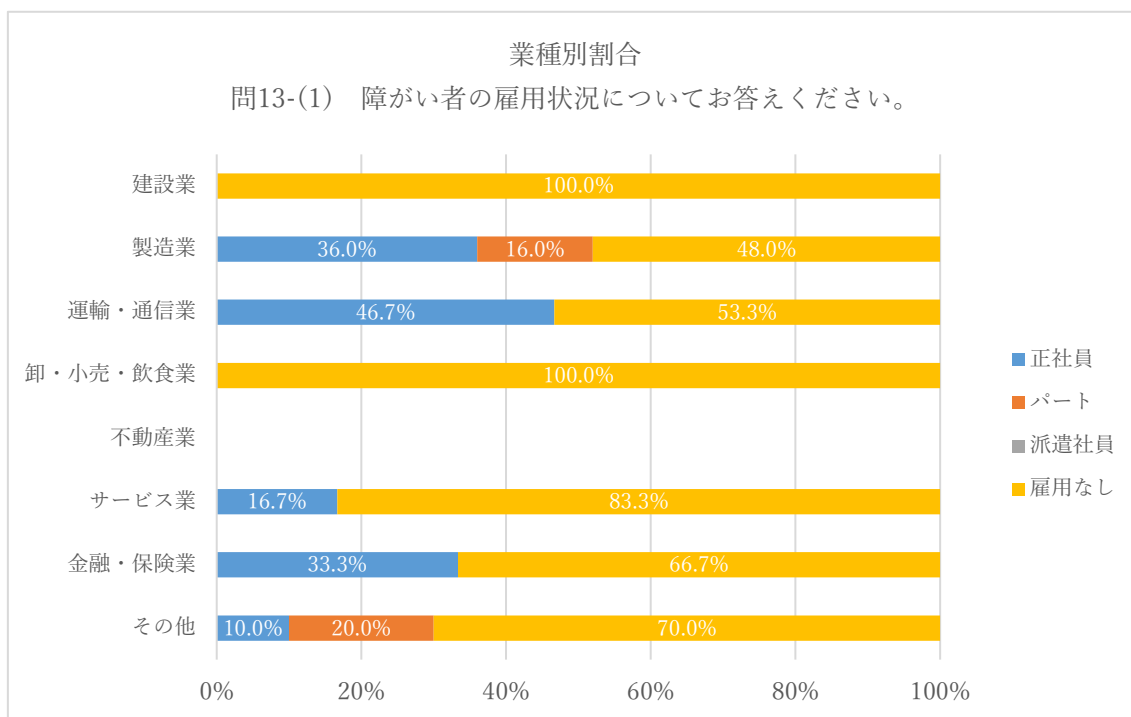
【業種従業員別障がい者雇用有無】

(社)

業種	業種従業員別障がい者雇用有無				合計
	正社員	パート	派遣社員	雇用なし	
建設業	0	0	0	4	4
製造業	9	4	0	12	25
運輸・通信業	7	0	0	8	15
卸・小売・飲食業	0	0	0	19	19
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	2	0	0	10	12
金融・保険業	1	0	0	2	3
その他	1	2	0	7	10
合計	20	6	0	62	88

問13-(1) 障がい者の雇用状況についてお答え
ください。





問 13- (2) 障がい者の離職者数についてお答えください。

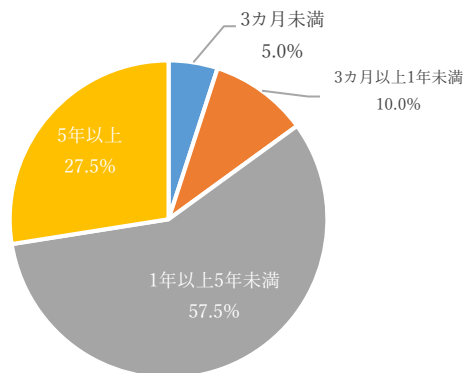
【業種別障がい者離職者数】

(人)

業種	3カ月未満				3カ月以上1年未満			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	1	1	0	0	4	4
運輸・通信業	0	1	0	1	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	1	2	0	0	4	4

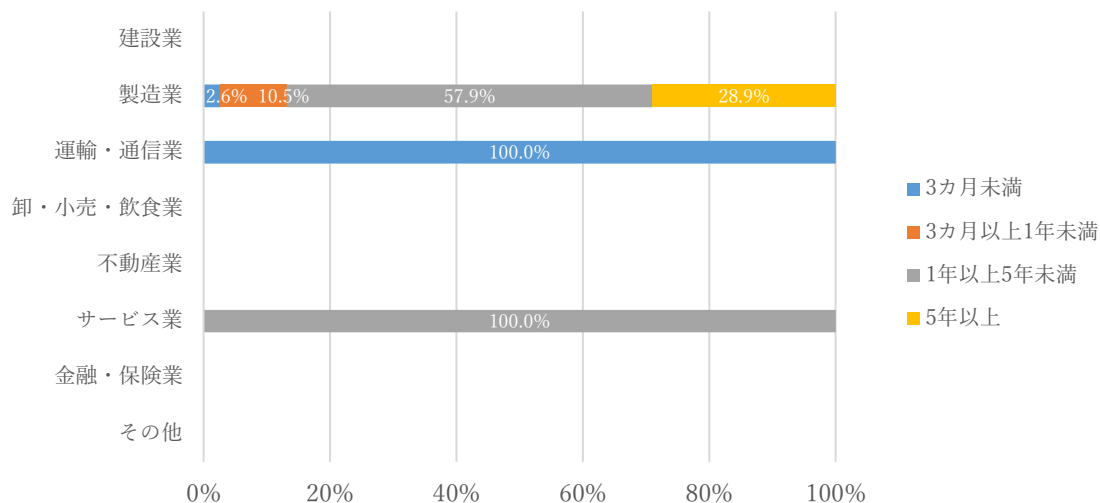
業種	1年以上5年未満				5年以上				合計			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	22	22	0	2	9	11	0	2	36	38
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	22	23	0	2	9	11	0	4	36	40

問13-(2) 障がい者の離職者数についてお答えください。



業種別割合

問13-(2) 障がい者の離職者数についてお答えください。



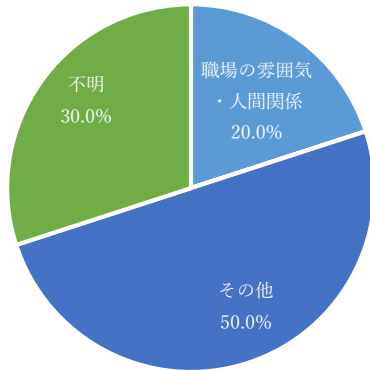
問 13- (3) 障がい者の離職理由についてお答えください。※複数回答可

【障がい者の離職理由】

	職場の雰囲気・人間関係	賃金・労働条件	仕事合わない	体調を崩した	その他	不明	合計
件数	2	0	0	0	5	3	10

問13-(3) 障がい者の離職理由についてお答えください。

※複数回答可



問 13- (4) 障がい者の雇用についてどのような課題があるかお答えください。

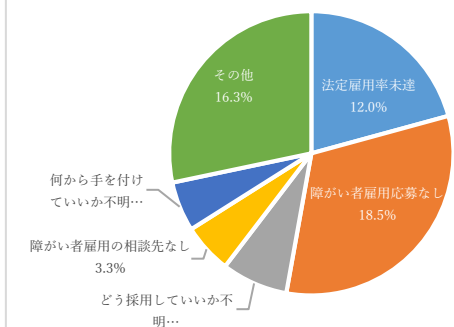
【業種別障がい者雇用に関する課題】

(社)

業種	法定雇用率未達				障がい者雇用応募なし				どう採用していいか不明				障がい者雇用の相談先なし			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	4	1	5	2	2	0	4	1	1	1	3	0	0	0	1
運輸・通信業	1	4	0	5	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	1	0	1	2	1	0	3	0	0	0	0	1	1	0	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	1	3	0	4	1	0	0	1	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	9	1	11	8	9	0	17	2	1	1	4	1	1	1	3

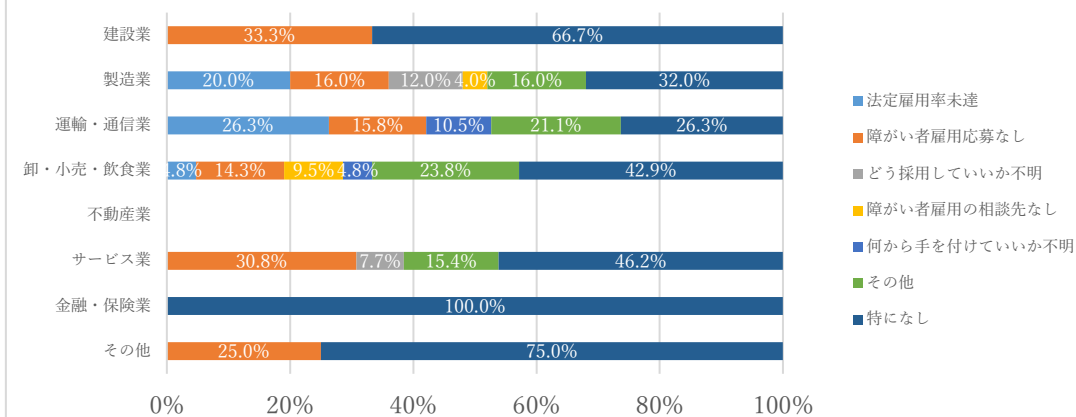
業種	何から手を付けていいか不明				その他				特になし				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	3
製造業	0	0	0	0	2	2	0	4	2	6	0	8	25
運輸・通信業	0	2	0	2	2	1	3	4	2	3	0	5	19
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	2	3	0	5	7	2	0	9	21
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	2	0	2	5	1	0	6	13
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	6	8
合計	1	2	0	3	5	10	0	15	22	17	0	39	92

問13-(4) 障がい者の雇用についてどのような課題があるかお答えください。※複数回答可



業種別割合

問13-(4) 障がい者の雇用についてどのような課題があるかお答えください。※複数回答可

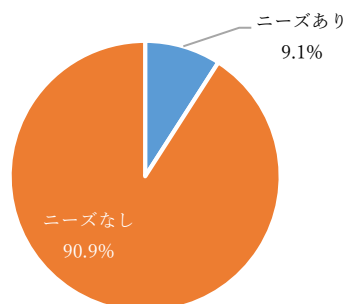


問 14 貴事業所では障がい者の短時間雇用についてニーズはありますか。

【業種別障がい者短時間雇用ニーズ】 (社)

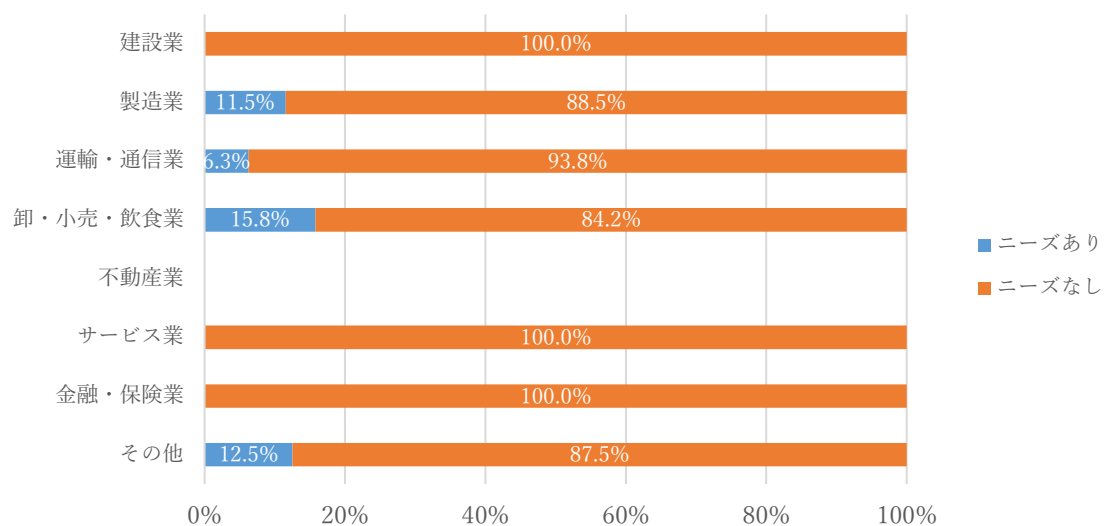
業種	ニーズあり				ニーズなし				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	1	1	1	3	5	15	3	23	26
運輸・通信業	0	1	0	1	5	10	0	15	16
卸・小売・飲食業	2	1	0	3	10	6	0	16	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	7	4	0	11	11
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	0	4	4
その他	0	1	0	1	3	4	0	7	8
合計	3	4	1	8	36	41	3	80	88

問14 貴事業所では障がい者の短時間雇用についてニーズはありますか。



業種別割合

問14 貴事業所では障がい者の短時間雇用についてニーズはありますか。



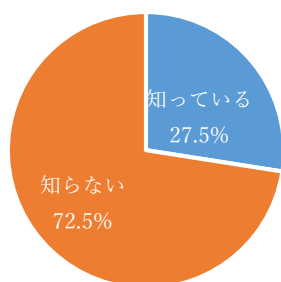
問 15 貴事業所での「湘南地域就労援助センター」の認知度についてお答えください。

【業種別認知度】

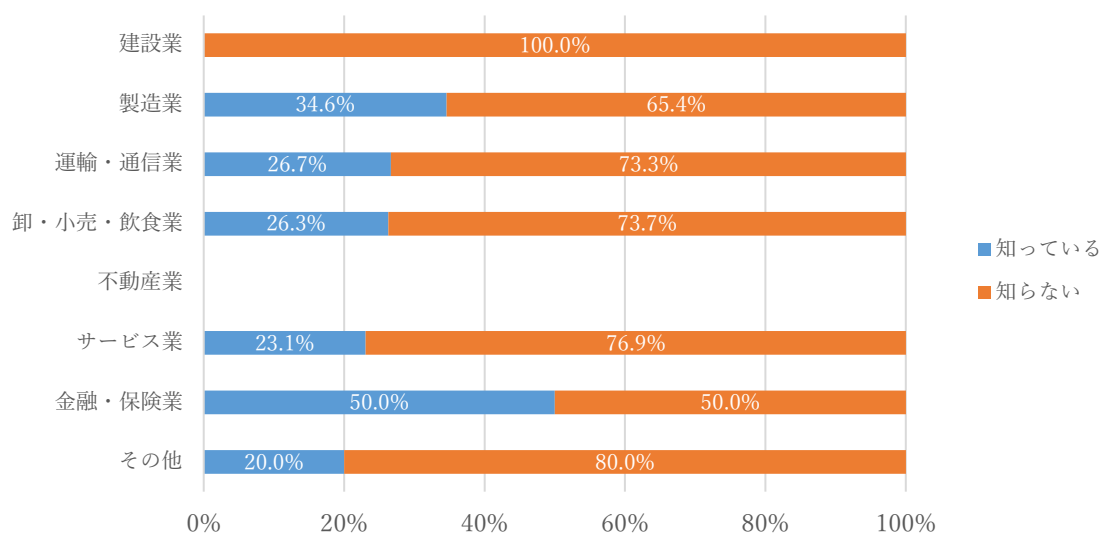
(社)

業種	知っている				知らない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	0	6	3	9	6	10	1	17	26
運輸・通信業	0	4	0	4	5	6	0	11	15
卸・小売・飲食業	3	2	0	5	9	5	0	14	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	2	0	3	7	3	0	10	13
金融・保険業	0	2	0	2	2	0	0	2	4
その他	1	1	0	2	3	5	0	8	10
合計	5	17	3	25	36	29	1	66	91

問15 貴事業所での「湘南地域就労援助センター」の認知度についてお答えください。



問15 貴事業所での「湘南地域就労援助センター」の認知度についてお答えください。



問 16 貴事業所では副業は認めていますか。

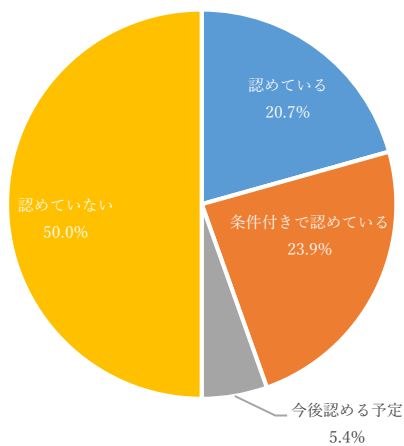
【業種別副業承認状況】

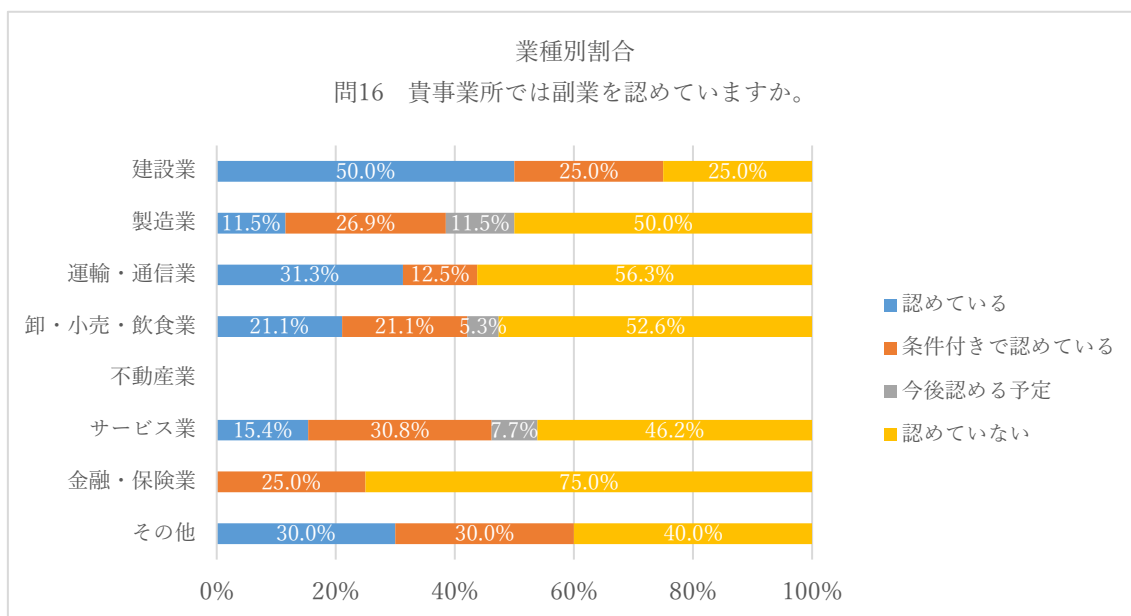
(社)

業種	認めている				条件付きで認めている			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	2	0	0	2	1	0	0	1
製造業	0	3	0	3	2	4	1	7
運輸・通信業	0	5	0	5	1	1	0	2
卸・小売・飲食業	2	2	0	4	3	1	0	4
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	0	2	2	2	0	4
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	0	1
その他	2	1	0	3	1	2	0	3
合計	7	12	0	19	11	10	1	22

業種	今後認める予定				認めていない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	4
製造業	3	0	0	3	1	9	3	13	26
運輸・通信業	0	0	0	0	4	5	0	9	16
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	6	4	0	10	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	4	2	0	6	13
金融・保険業	0	0	0	0	1	2	0	3	4
その他	0	0	0	0	1	3	0	4	10
合計	5	0	0	5	18	25	3	46	92

問16 貴事業所では副業を認めていますか。





問 16- (1) どのような条件を付していますか。

【副業承認条件等】

内容
パートのみ
副業できるような環境作りができないので本業を完了してから副業してもらうようであれば認めます
アルバイト社員(月の労働時間が80時間未満の社員)のみ可。要申請
内容について理事長に届け出、OKがでたもの、及び同職内容でないこと。
副業での労働時間
常勤は理由と内容(働き方等)による
会社の許可が必要
本業に影響しない業種
法令の範囲内
本部の承認
会社の休日のみ、月間8時間を上限
1ヶ月8時間迄、休日のみ
パートタイム労働者のみOK
当社の就業に影響が無い事
弊社の業務に支障がない範囲
事前に会社の許可を得る事
自社で労働に影響が無い範囲で
個々の状況により本人と相談してから認める
会社の名誉や信用を損なう恐れがない場合

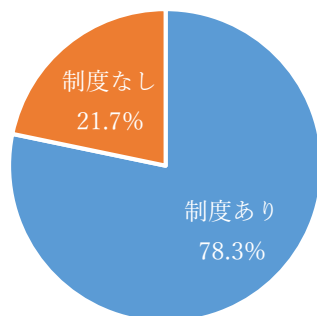
問 17 貴事業所では退職金制度はありますか。

【業種別退職金制度】

(社)

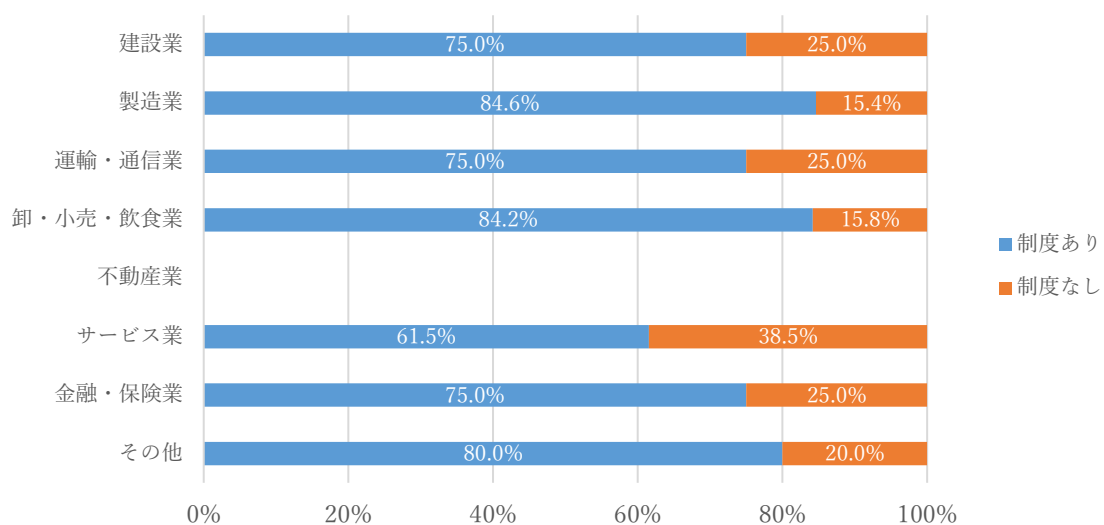
業種	退職金制度あり				退職金制度なし			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	3	0	0	3	1	0	0	1
製造業	4	14	4	22	2	2	0	4
運輸・通信業	2	10	0	12	3	1	0	4
卸・小売・飲食業	9	7	0	16	3	0	0	3
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	6	2	0	8	2	3	0	5
金融・保険業	2	1	0	3	0	1	0	1
その他	3	5	0	8	1	1	0	2
合計	29	39	4	72	12	8	0	20

問17 貴事業所では退職金制度はありますか。



業種別割合

問17 貴事業所では退職金制度はありますか。



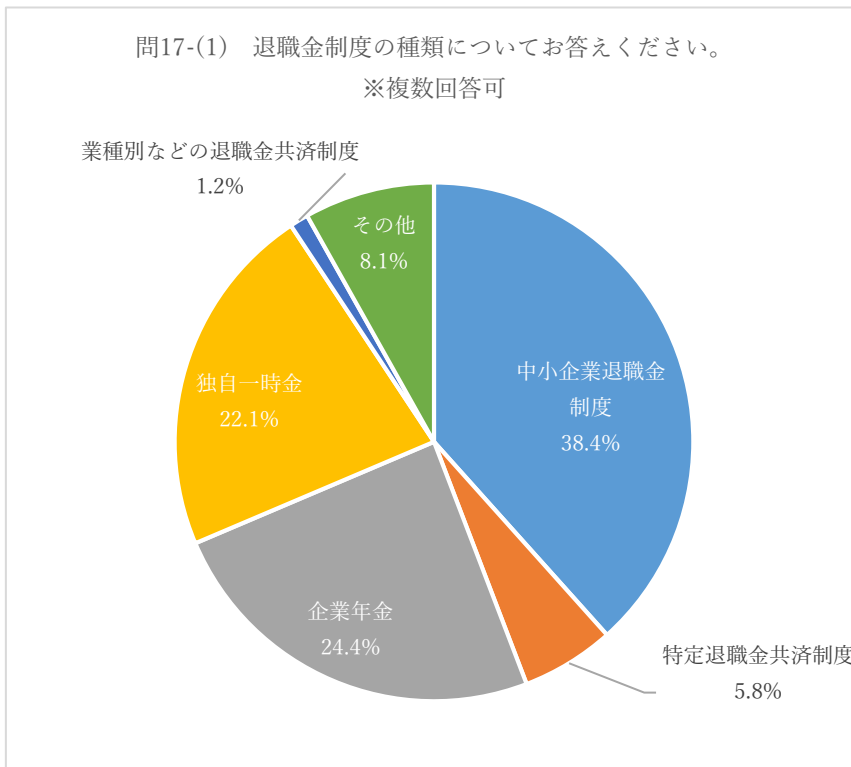
問 17- (1) 退職金制度の種類についてお答えください。※複数回答可

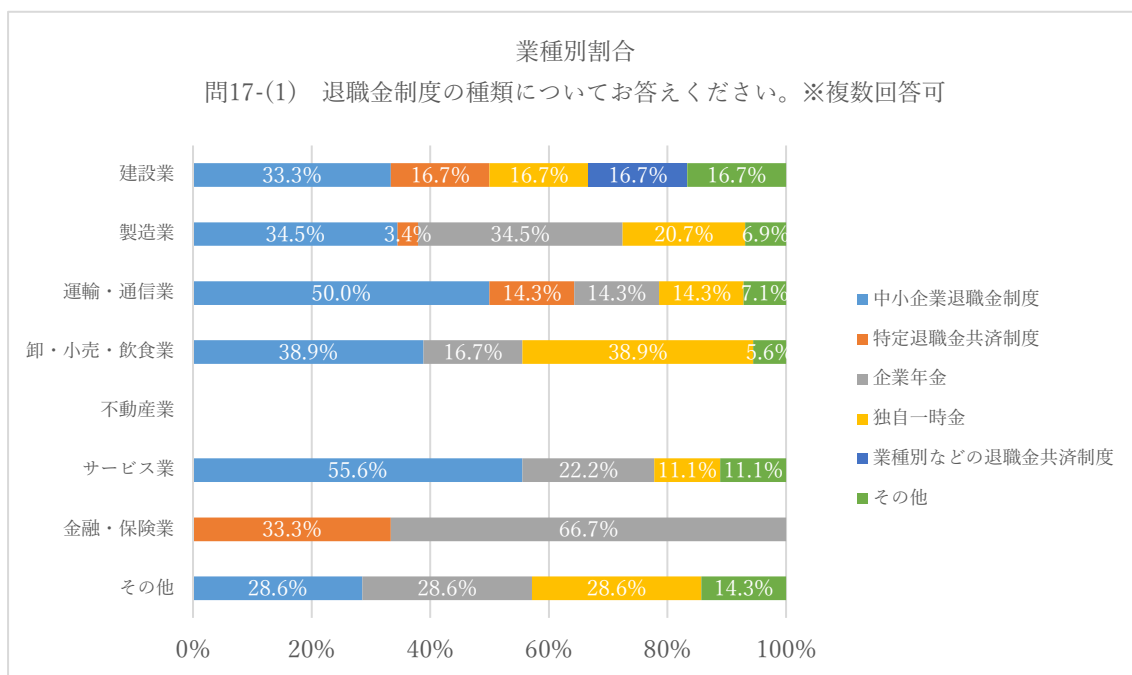
【業種別退職金制度種類】

(延べ事業所)

業種	中小企業退職金制度				特定退職金共済制度				企業年金			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	2	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0
製造業	3	7	0	10	1	0	0	1	0	6	4	10
運輸・通信業	0	7	0	7	1	1	0	2	1	1	0	2
卸・小売・飲食業	5	2	0	7	0	0	0	0	3	0	0	3
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	2	0	5	0	0	0	0	2	0	0	2
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	2
その他	1	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2
合計	14	19	0	33	4	1	0	5	7	10	4	21

業種	独自一時金				業種別などの退職金共済制度				その他				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	6
製造業	1	4	1	6	0	0	0	0	0	0	2	2	29
運輸・通信業	0	2	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	14
卸・小売・飲食業	3	4	0	7	0	0	0	0	0	1	0	1	18
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	9
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	1	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	7
合計	7	11	1	19	1	0	0	1	4	1	2	7	86





問 18 貴事業所では従業員の福利厚生制度にどのようなものがありますか。

※複数回答可

【業種別福利厚生制度】

(延べ事業所)

業種	社宅				独身寮				保養施設			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	4	3	7	0	4	3	7	0	2	1	3
運輸・通信業	3	2	0	5	1	0	0	1	0	2	0	2
卸・小売・飲食業	1	2	0	3	1	2	0	3	2	0	0	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2
金融・保険業	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1
その他	1	1	0	2	0	0	0	0	0	4	0	4
合計	7	10	3	20	3	6	3	12	3	10	1	14

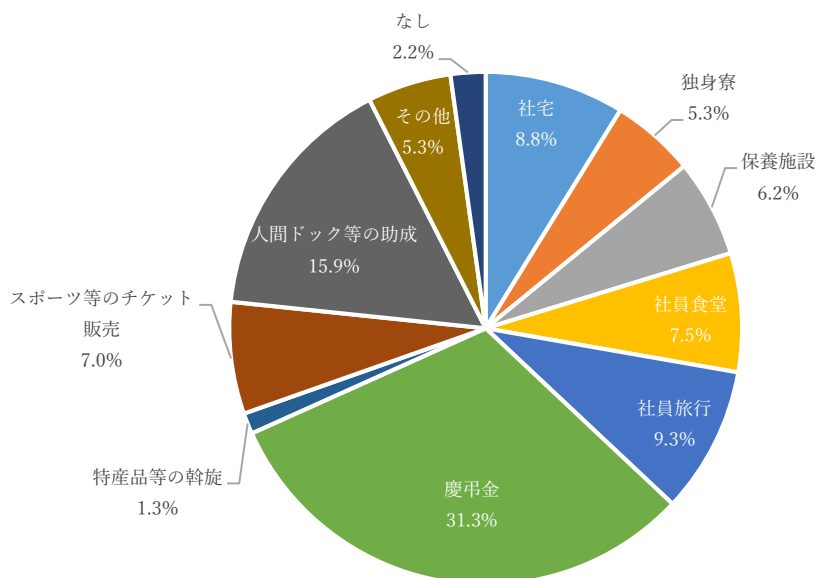
業種	社員食堂				社員旅行				慶弔金			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	3	0	0	3	3	0	0	3
製造業	1	7	4	12	2	4	1	7	5	15	4	24
運輸・通信業	0	1	0	1	2	1	0	3	2	10	0	12
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	2	1	0	3	5	5	0	10
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	1	0	0	1	6	3	0	9
金融・保険業	1	1	0	2	0	0	0	0	2	2	0	4
その他	1	1	0	2	2	2	0	4	4	5	0	9
合計	3	10	4	17	12	8	1	21	27	40	4	71

業種	特産品等の斡旋				スポーツ等のチケット販売				人間ドック等の助成			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
製造業	0	0	1	1	0	2	2	4	1	10	3	14
運輸・通信業	1	1	0	2	0	2	0	2	2	2	0	4
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	1	1	0	2	5	3	0	8
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	1	2	0	3	3	1	0	4
金融・保険業	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	3
その他	0	0	0	0	2	2	0	4	0	2	0	2
合計	1	1	1	3	5	9	2	16	14	19	3	36

業種	その他				なし				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0	9
製造業	1	2	1	4	0	0	0	0	83
運輸・通信業	0	2	0	2	1	1	0	2	36
卸・小売・飲食業	2	2	0	4	2	0	0	2	37
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	1	0	0	1	21
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	13
その他	0	1	0	1	0	0	0	0	28
合計	4	7	1	12	4	1	0	5	227

問18 貴事業所では従業員の福利厚生制度にどのようなものがありますか。

※複数回答可



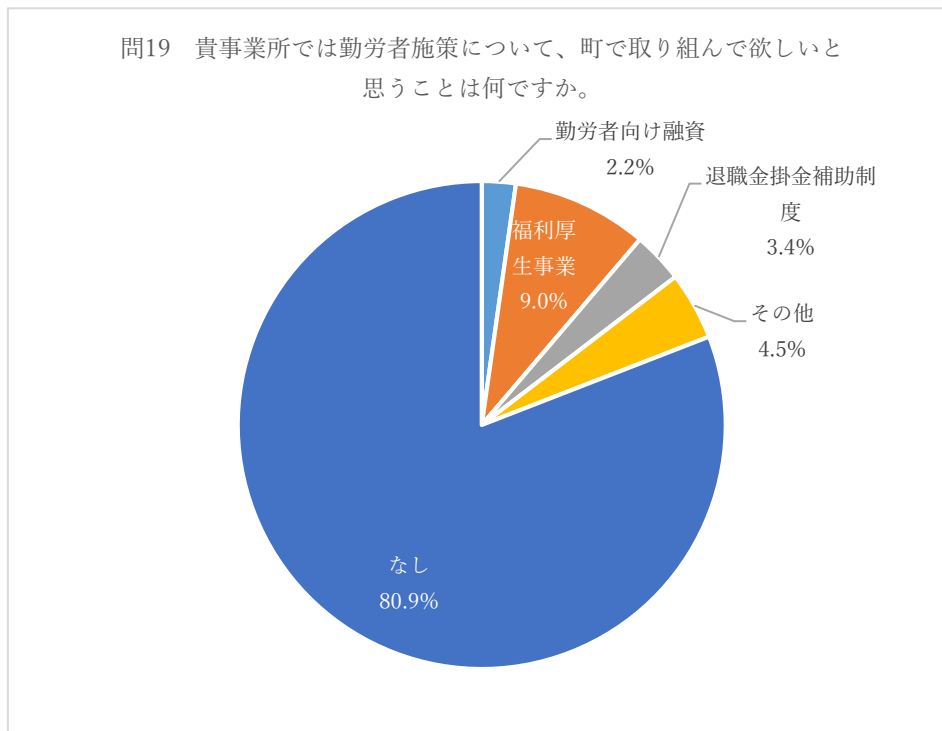
問 19 貴事業所では勤労者施策について、町で取り組んで欲しいと思うことは何ですか。

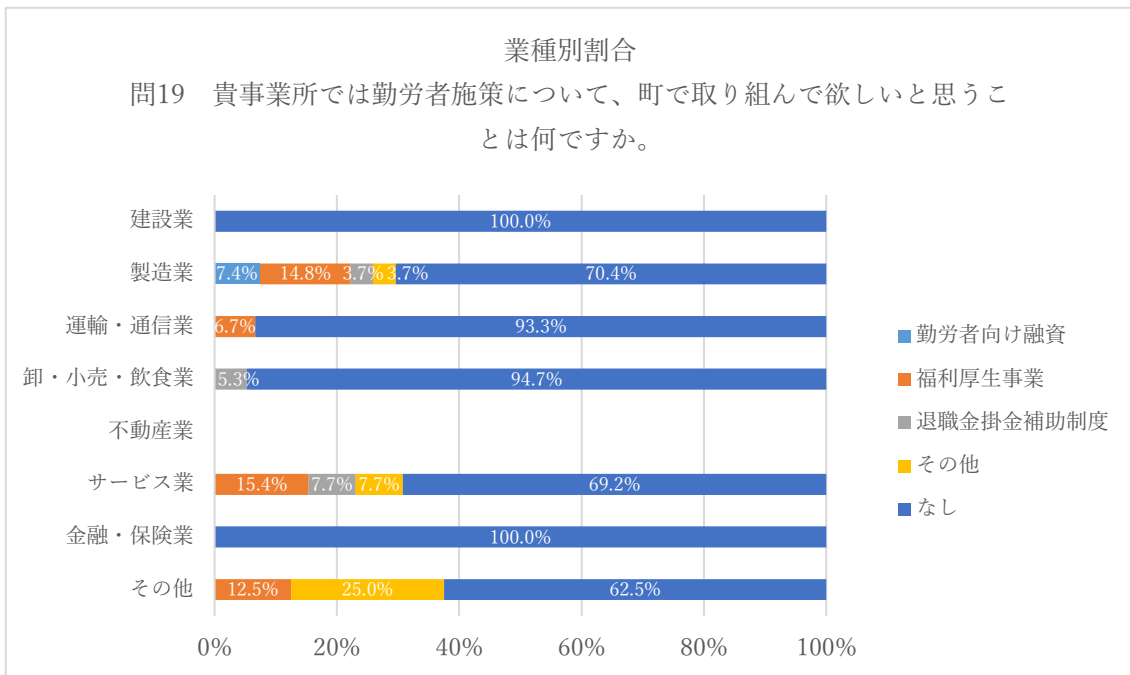
【業種別勤労者施策取組要望】

(社)

業種	勤労者向け融資				福利厚生事業				退職金掛金補助制度			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	0	0	2	1	3	0	4	1	0	0	1
運輸・通信業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0	0	1
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
合計	2	0	0	2	3	5	0	8	3	0	0	3

業種	その他				なし				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	3	0	0	3	3
製造業	0	0	1	1	4	12	3	19	27
運輸・通信業	0	0	0	0	5	9	0	14	15
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	11	7	0	18	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	4	5	0	9	13
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	0	4	4
その他	0	2	0	2	2	3	0	5	8
合計	1	2	1	4	31	38	3	72	89





勤労者向け融資の内容	福利厚生事業の内容	退職金掛金補助制度の内容	その他の内容
貸付金	異業種交流を兼ねた「かが」大会など	補助を希望	リスケリングに関する講座など
自主スキルアップ用品購入補助	人間ドックの補助金		都市ガス管経路を増やし、交通便を良く
	健康管理機器又は「かが」会費補助		減税
	町内施設の優待等		違法駐車対策→労働者の安全対策、保育施設の充実
	在住者だけでなく寒川での勤労者に対してもあるといい		

問20 貴事業所に企業内保育施設の設置はありますか。

【業種別企業内保育施設設置状況】

(社)

業種	設置している				設置していない				検討中				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	4
製造業	0	0	0	0	6	16	4	26	0	0	0	0	26
運輸・通信業	0	0	0	0	5	11	0	16	0	0	0	0	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	12	7	0	19	0	0	0	0	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	8	5	0	13	0	0	0	0	13
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	0	4	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	4	6	0	10	0	0	0	0	10
合計	0	0	0	0	41	47	4	92	0	0	0	0	92

問 20- (1) 企業内保育施設を設置するにあたり、苦勞した点、課題などがありましたか。

設置企業なしのため、回答なし。

問 20- (2) 企業内保育施設を設置しない理由は何かありますか。

主な理由には、費用面、敷地面での課題や、対象者がいない等でのニーズがないことによる未設置という意見があった。

問 21 貴事業所では前年度中に労働災害は発生しましたか。

【業種別労働災害発生状況】

(社)

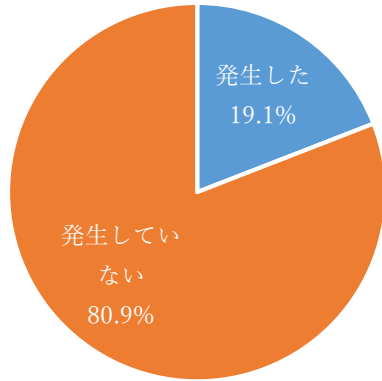
業種	発生した				発生していない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	4	0	0	4	4
製造業	0	3	3	6	6	10	1	17	23
運輸・通信業	0	7	0	7	5	4	0	9	16
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	12	7	0	19	19
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	1	0	3	6	4	0	10	13
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	0	4	4
その他	0	1	0	1	4	5	0	9	10
合計	2	12	3	17	39	32	1	72	89

【業種別労働災害による死亡者および休業者数】

(人)

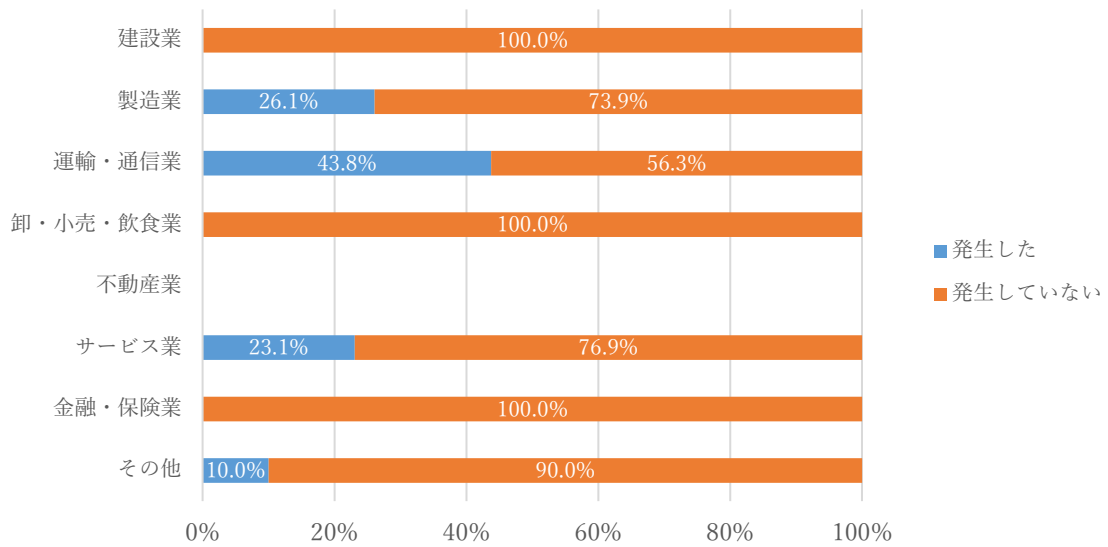
業種	死亡者				休業者			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	2	2
運輸・通信業	0	0	0	0	0	8	0	8
卸・小売・飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	8	1	0	9
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	8	9	2	19

問21 貴事業所では前年度（令和4年度）中に労働災害は発生しましたか。



業種別割合

問21 貴事業所では前年度（令和4年度）中に労働災害は発生しましたか。

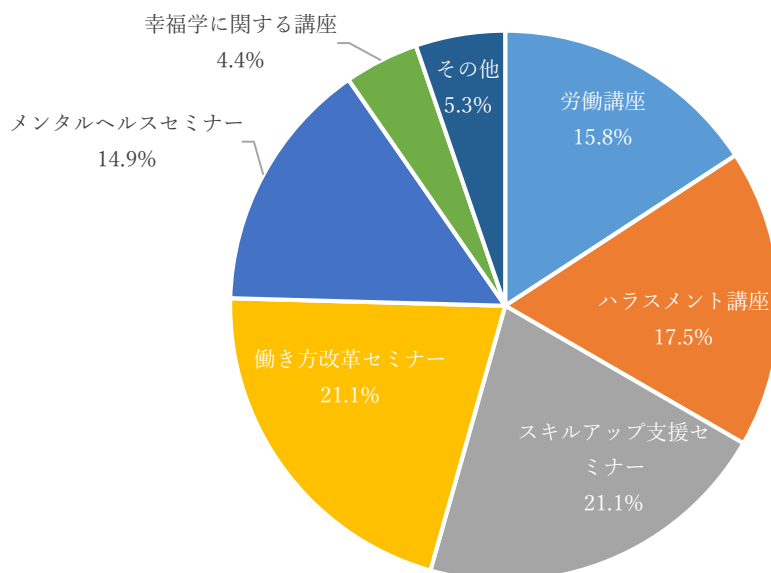


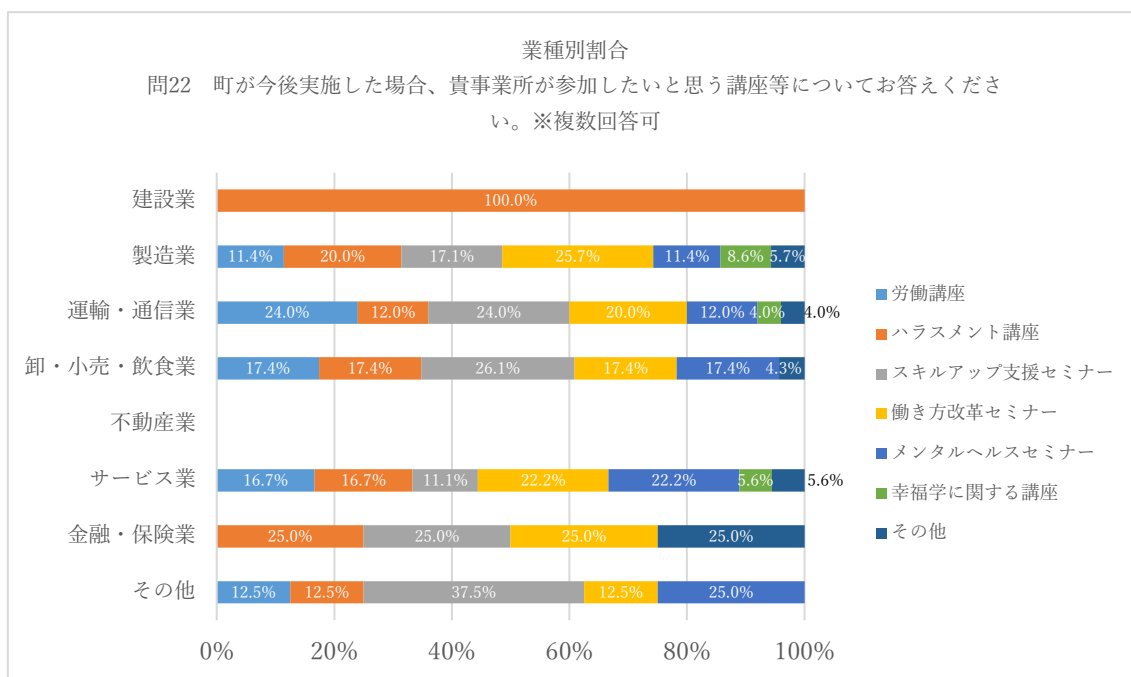
問 22 町が今後実施した場合、貴事業所が参加したいと思う講座等についてお答えください。※複数回答可

業種	労働講座				ハラスメント講座				スキルアップ支援セミナー				働き方改革セミナー			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	3	1	4	1	4	2	7	1	3	2	6	2	5	2	9
運輸・通信業	2	4	0	6	1	2	0	3	0	6	0	6	2	3	0	5
卸・小売・飲食業	2	2	0	4	2	2	0	4	2	4	0	6	3	1	0	4
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	1	0	3	2	1	0	3	1	1	0	2	3	1	0	4
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1
その他	0	1	0	1	1	0	0	1	0	3	0	3	0	1	0	1
合計	6	11	1	18	8	10	2	20	5	17	2	24	10	12	2	24

業種	メンタルヘルスセミナー				幸福学に関する講座				その他				合計	
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計		
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
製造業	1	1	2	4	2	0	1	3	0	1	1	2	2	35
運輸・通信業	0	3	0	3	0	1	0	1	1	0	0	1	25	
卸・小売・飲食業	2	2	0	4	0	0	0	0	1	0	0	1	23	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	3	1	0	4	0	1	0	1	1	0	0	1	18	
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	
その他	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
合計	8	7	2	17	2	2	1	5	3	2	1	6	114	

問22 町が今後実施した場合、貴事業所が参加したいと思う講座等についてお答えください。※複数回答可





問23 貴事業所での、リスクリング（※）に関する対応状況についてお答えください。

（※）リスクリングとは、新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために必要なスキルを獲得する（させる）取組

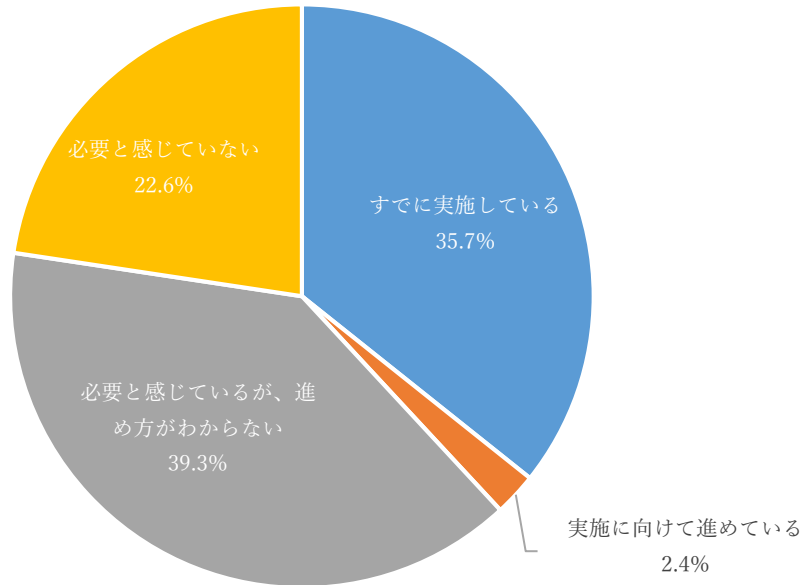
【業種別リスクリング対応状況】

（社）

業種	すでに実施している				実施に向けて進めている				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	3	0	0	3	0	0	0	0	0
製造業	1	4	2	7	0	1	0	1	1
運輸・通信業	2	1	0	3	0	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	6	1	0	7	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	2	0	3	0	0	0	0	0
金融・保険業	2	1	0	3	0	0	0	0	0
その他	1	3	0	4	0	1	0	1	1
合計	16	12	2	30	0	2	0	2	2

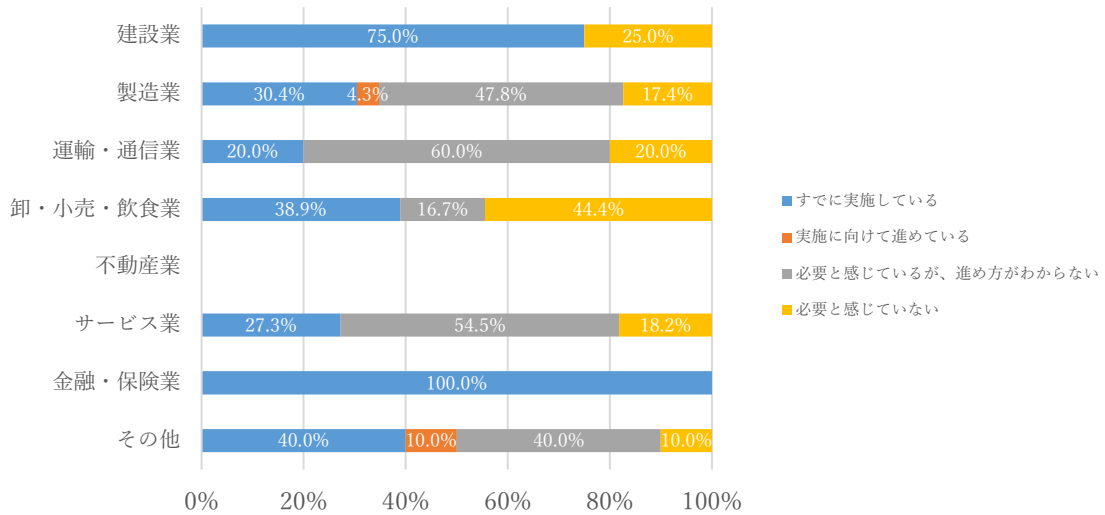
業種	必要と感じているが、進め方がわからない				必要と感じていない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	1	0	0	1	4
製造業	3	8	0	11	1	2	1	4	23
運輸・通信業	1	8	0	9	1	2	0	3	15
卸・小売・飲食業	1	2	0	3	5	3	0	8	18
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	5	1	0	6	1	1	0	2	11
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	2	2	0	4	1	0	0	1	10
合計	12	21	0	33	10	8	1	19	84

問23 貴事業所での、リスクリングに関する対応状況についてお答えください。



業種別割合

問23 貴事業所での、リスクリングに関する対応状況についてお答えください。



「すでに実施している」と答えた事業者での実施内容としては、資格取得に対する支援を行っている」と答えた事業所が多かった。

問 24 貴事業所では、デジタル人材の必要性についてどのように考えていますか。

※複数回答可

【業種別デジタル人材検討状況】

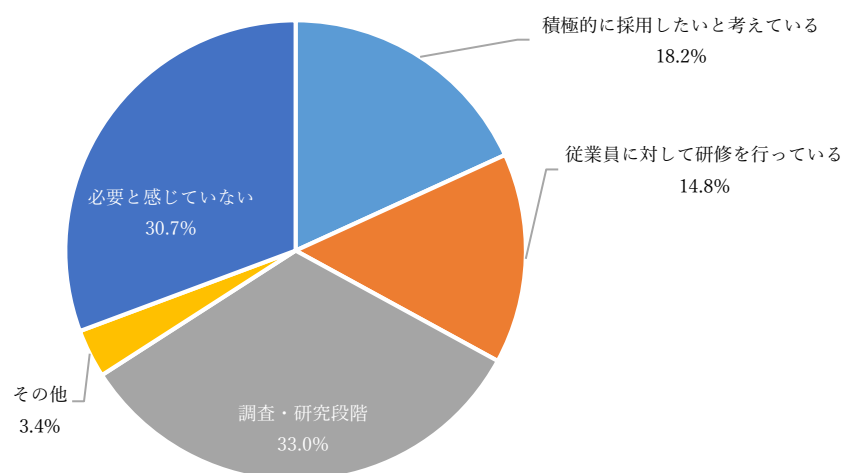
(社)

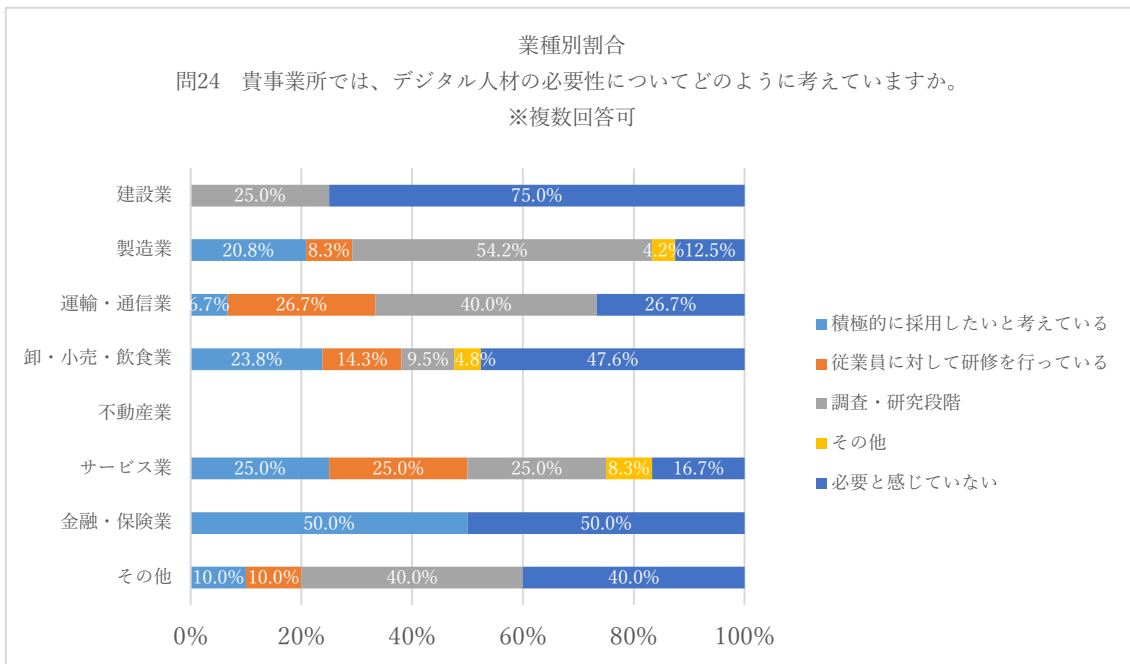
業種	積極的に採用したいと考えている				従業員に対して研修を行っている				調査・研究段階			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
製造業	0	4	1	5	0	2	0	2	3	10	0	13
運輸・通信業	0	1	0	1	1	3	0	4	0	6	0	6
卸・小売・飲食業	2	3	0	5	1	2	0	3	1	1	0	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	2	1	0	3	2	1	0	3	2	1	0	3
金融・保険業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	0	1	0	1	3	1	0	4
合計	6	9	1	16	4	9	0	13	10	19	0	29

業種	その他				必要と感じていない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	3	0	0	3	4
製造業	1	0	0	1	1	0	2	3	24
運輸・通信業	0	0	0	0	3	1	0	4	15
卸・小売・飲食業	1	0	0	1	8	2	0	10	21
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	1	0	1	2	0	0	2	12
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	2
その他	0	0	0	0	0	4	0	4	10
合計	2	1	0	3	17	8	2	27	88

問24 貴事業所では、デジタル人材の必要性についてどのように考えていますか。

※複数回答可





必要と感じていない理由としては、業務上必要としていないという声が多かった。

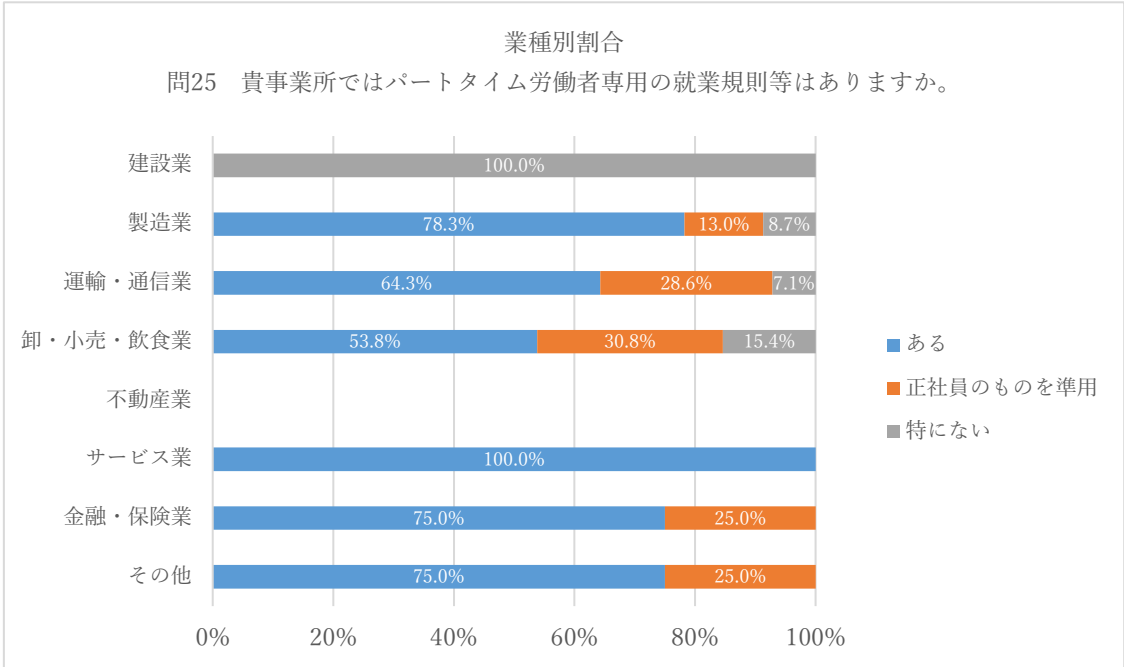
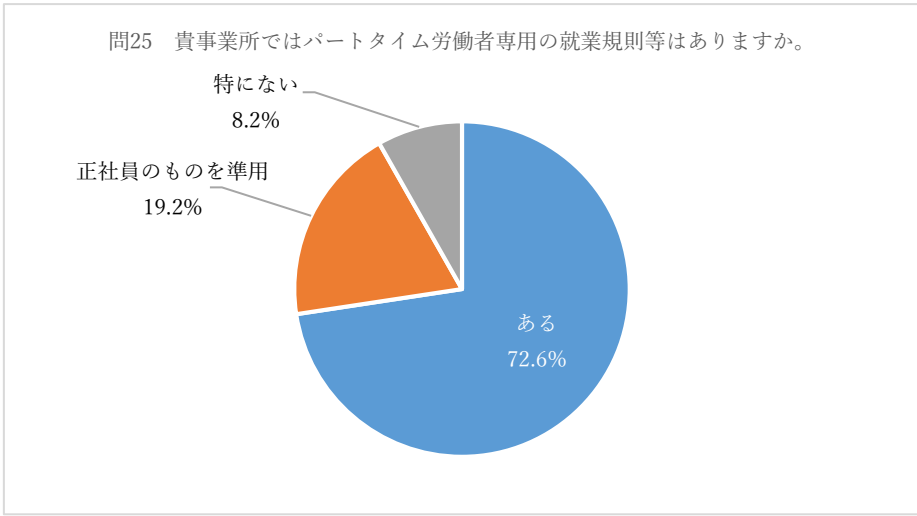
※問 25～28 については、パートタイム労働者がいる事業所が調査対象となっております。

問 25 貴事業所ではパートタイム労働者専用の就業規則等がありますか。

【業種別パートタイム労働者専用就業規則整備状況】

(社)

業種	ある				正社員のものを準用				特にない				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
製造業	4	11	3	18	0	3	0	3	1	1	0	2	23
運輸・通信業	2	7	0	9	1	3	0	4	0	1	0	1	14
卸・小売・飲食業	3	4	0	7	2	2	0	4	2	0	0	2	13
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	6	4	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
金融・保険業	2	1	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	4
その他	3	3	0	6	0	2	0	2	0	0	0	0	8
合計	20	30	3	53	3	11	0	14	4	2	0	6	73

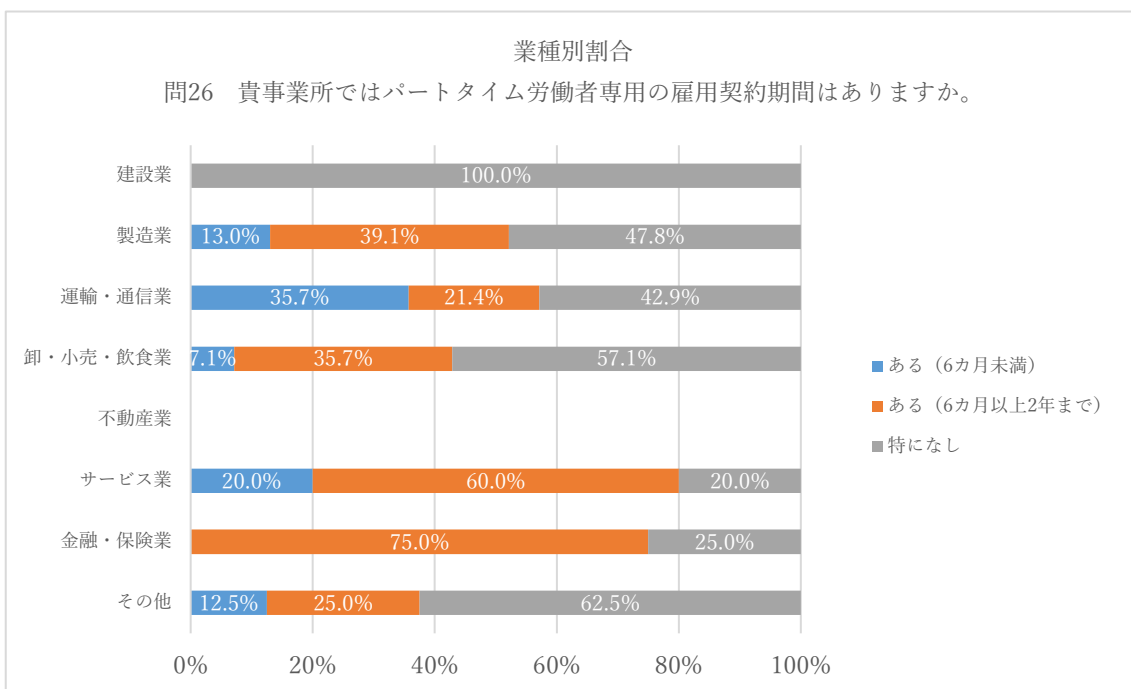
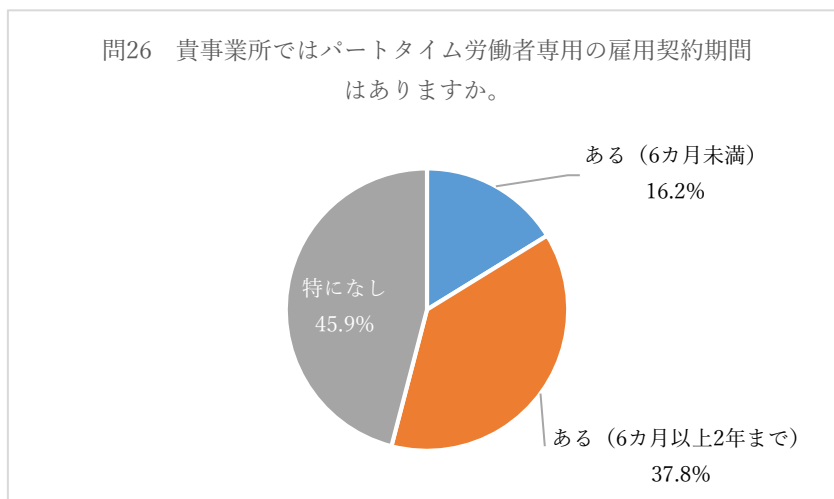


問 26 貴事業所ではパートタイム労働者専用の雇用契約期間はありますか。

【業種別パートタイム労働者雇用契約状況】

(社)

業種	ある (6カ月未満)				ある (6カ月以上2年まで)				特になし				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
製造業	0	2	1	3	2	5	2	9	3	7	1	11	23
運輸・通信業	1	4	0	5	1	2	0	3	1	5	0	6	14
卸・小売・飲食業	0	1	0	1	2	3	0	5	6	2	0	8	14
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	0	2	3	3	0	6	2	0	0	2	10
金融・保険業	0	0	0	0	1	2	0	3	1	0	0	1	4
その他	0	1	0	1	2	0	0	2	1	4	0	5	8
合計	2	9	1	12	11	15	2	28	15	18	1	34	74



問 27 貴事業所のパートタイム労働者の雇用について、該当するものすべてをお答えください。

【業種別パートタイム労働者雇用条件】

(延べ事業所)

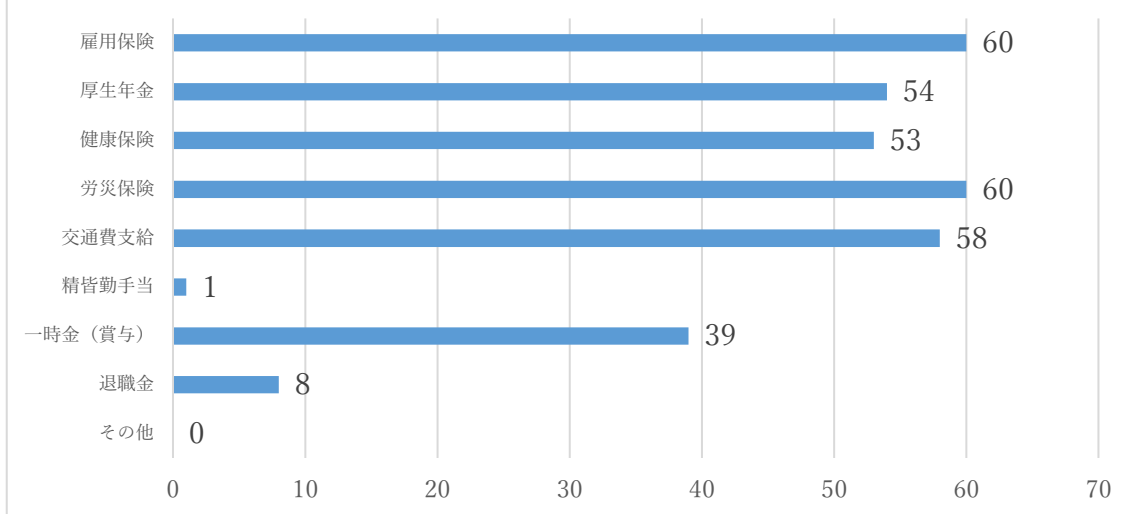
業種	雇用保険				厚生年金				健康保険			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
製造業	3	8	3	14	2	9	3	14	2	9	3	14
運輸・通信業	3	10	0	13	3	10	0	13	2	10	0	12
卸・小売・飲食業	6	5	0	11	5	5	0	10	5	5	0	10
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	6	4	0	10	5	3	0	8	5	3	0	8
金融・保険業	2	1	0	3	2	1	0	3	2	1	0	3
その他	3	5	0	8	3	2	0	5	3	2	0	5
合計	24	33	3	60	21	30	3	54	20	30	3	53

業種	労災保険				交通費支給				精皆勤手当			
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	3	10	3	16	3	10	3	16	0	0	0	0
運輸・通信業	3	9	0	12	3	7	0	10	0	0	0	0
卸・小売・飲食業	6	4	0	10	7	4	0	11	0	1	0	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	6	4	0	10	6	4	0	10	0	0	0	0
金融・保険業	2	1	0	3	2	2	0	4	0	0	0	0
その他	3	5	0	8	3	4	0	7	0	0	0	0
合計	24	33	3	60	24	31	3	58	0	1	0	1

業種	一時金（賞与）				退職金				その他				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
製造業	3	11	3	17	2	2	1	5	0	0	0	0	96
運輸・通信業	2	3	0	5	1	0	0	1	0	0	0	0	66
卸・小売・飲食業	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	56
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	50
金融・保険業	1	2	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	20
その他	2	4	0	6	1	0	0	1	0	0	0	0	40
合計	15	21	3	39	5	2	1	8	0	0	0	0	333

問27 貴事業所のパートタイム労働者の雇用について、該当するものすべてをお答えください。

※複数回答可



問 28 貴事業所のパートタイム労働者の勤続年数別の雇用者数について記入してください。

【業種別パートタイム労働者雇用状況（男性）】 (人)

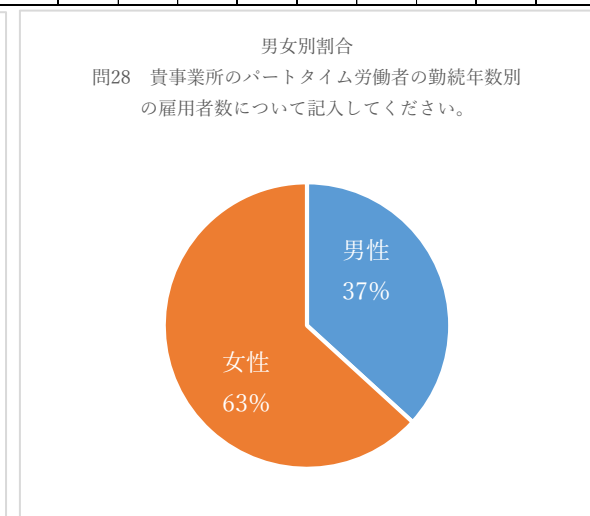
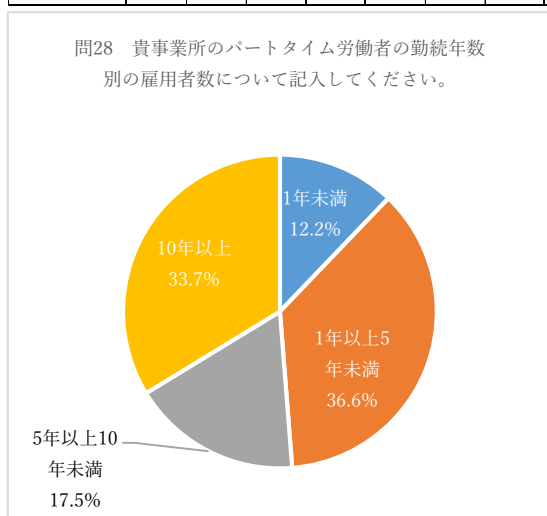
業種	1年未満				1年以上5年未満				5年以上10年未満				10年以上				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製造業	1	6	21	28	2	12	49	63	2	23	16	41	1	6	59	66	
運輸・通信業	0	13	0	13	3	54	0	57	1	15	0	16	1	17	0	18	
卸・小売・飲食業	0	7	0	7	1	16	0	17	0	7	0	7	0	5	0	5	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	1	3	0	4	5	6	0	11	1	4	0	5	0	0	0	0	
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	
その他	2	4	0	6	2	9	0	11	3	2	0	5	1	0	0	1	
合計	4	33	21	58	13	98	49	160	9	51	16	76	3	28	59	90	

【業種別パートタイム労働者雇用状況（女性）】 (人)

業種	1年未満				1年以上5年未満				5年以上10年未満				10年以上				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
製造業	0	2	24	26	5	12	67	84	5	7	20	32	5	20	167	192	
運輸・通信業	2	7	0	9	0	27	0	27	0	12	0	12	2	9	0	11	
卸・小売・飲食業	4	10	0	14	23	47	0	70	12	16	0	28	3	23	0	26	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	1	3	0	4	13	7	0	20	4	16	0	20	3	2	0	5	
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	0	4	4	1	0	5	4	2	0	6	
その他	6	10	0	16	11	6	0	17	6	4	0	10	8	13	0	21	
合計	13	32	24	69	54	101	67	222	31	56	20	107	26	69	167	262	

【業種別パートタイム労働者雇用状況（合計）】 (人)

業種	1年未満				1年以上5年未満				5年以上10年未満				10年以上				合計
	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	小企業	中企業	大企業	合計	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
製造業	1	8	45	54	7	24	116	147	7	30	36	73	6	26	226	258	
運輸・通信業	2	20	0	22	3	81	0	84	1	27	0	28	3	26	0	29	
卸・小売・飲食業	4	17	0	21	24	63	0	87	12	23	0	35	3	28	0	31	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	2	6	0	8	18	13	0	31	5	20	0	25	3	2	0	5	
金融・保険業	0	0	0	0	2	3	0	5	6	1	0	7	4	2	0	6	
その他	8	14	0	22	13	15	0	28	9	6	0	15	9	13	0	22	
合計	17	65	45	127	67	199	116	382	40	107	36	183	29	97	226	352	



3. 結果まとめ

今回の調査では、過去からの統計調査に加え、ここ数年注目されている「リスクリ
ング」や「デジタル人材」に関する設問を追加し、町内企業が現在どのような状況に
あるか、どのように考えているかを調査いたしました。

今回の調査で回答のあった事業所は全部で95社あり、そのうちの9割以上が中小企
業からの回答となっております。

また、業種では、前回調査に引き続き製造業からの回答が最も多く26社(28.3%)
となっており、不動産業からの回答はありませんでした。

従業員については、男女別に見ますと、男性が約70%、女性が約30%の男女比率と
なっており、男性は正社員の割合が圧倒的に高く、女性はパートタイム労働者の割合
がやや高い状況となっております。

また、正社員に占める管理職の割合は、男性24.2%、女性9.5%となっており、前
回調査時と比べ、男性の割合が増加し、女性の割合が減少しております。(前回調査
時、男性：19.3%、女性：10.9%)

前回調査に引き続き、男性の方が管理職の割合が圧倒的に多い状況にありますが、
過去の調査結果より、男女差別のない昇進・昇格に係る取組を行っている事業者が多
かったところもみると、本人が希望しない場合やその前に退職されている等、本人の
意向によるものが多い可能性が考えられます。

外国人雇用について、23社が雇用していると回答しており(前回調査時20社)、
男女別でみると、やや男性従業員の方が多いという結果となりました。

採用実績および予定につきましては、コロナ禍により一度は減少しておりました
が、今回の調査結果から、コロナ禍前と比べても増加傾向が見られました。

従業員のメンタルヘルスケアについては、定期的なストレスチェックや産業医と連
携してのケアなど、メンタルヘルスケアに関する取組を行っている事業所が7割以上
ありましたが、その他の約3割の事業所では特別対応を取っていないとの回答があっ
たため、町においても周知等をより強化する必要があると感じました。

各休業制度については、多くの事業所で法令の範囲内で対応していると回答があ
り、独自の制度拡充まで取り組んでいる事業所はどれも1割以下となりました。

障がい者の雇用状況については、前回同様7割以上の事業所で雇用されていないと
いう結果となりましたが、やはり規模の小さい事業所では「障害者雇用率制度」の適
用とならないことが主な原因と考えられます。

事業者が感じている障がい者の雇用に対する課題については、業務上任せられる業
務がないことや、応募がないことなどが多くを占めておりました。

障がい者の就労支援等行っている「湘南地域就労援助センター」の認知度について
調査したところ、7割以上の事業者が「知らない」と回答がありました。

当調査票送付時に、「湘南地域就労援助センター」の企業向けパンフレットを同封したことで、今後の認知度向上に繋がればと思います。

今回の調査で、町に取り組んで欲しい勤労者施策について、約8割の事業者が「なし」と回答がありました。

回答内容としては、「自主スキルアップ用品購入補助」や「リスクリングに関する講座」など、従業員のスキルアップに関する意見がありました。

町が実施した場合に参加したいと思う講座についての設問でも、「スキルアップ支援セミナー」を希望する声が多くありました。

リスクリング対応状況に関する設問で、すでに実施している事業所も約3割いましたが、必要と想着いても、進め方がわからないために、何も行えていないと答えた事業者も多くいたため、町として何かヒントが得られるような事業等を検討していければと感じました。

デジタル人材の必要性については、「必要と感じていない」と答えた事業者が3割ほどいましたが、積極的な採用を検討している事業者や、今いる従業員へ研修を行い、スキルアップを図っている事業者など、前向きに捉えている事業者も多くいました。

現在町では、勤労者福祉の向上、雇用の安定を目的とした各種補助事業などを行っております。

また、町単独での実施が難しい施策については、近隣市町やハローワークと連携して課題解決に取り組んでおります。

今はコロナ禍が落ち着いてきたからか、内閣府にて公表している「景気動向調査」等において、現在景気は回復傾向にあり、物価高騰などの懸念はありつつも、今後も緩やかな回復が続くとみられています。

ただその一方で、町内の事業者へヒアリング調査を行った際などに、人手不足に苦慮しているといった声を聴くこともあり、依然として課題はあると感じております。

引き続き町として、今の時代のニーズにあった施策を検討していきます。